

朝鮮戦争の世界史的意義

— 米国防中ソの第一回戦 —

田 村 幸 策

目 次

- 一 朝鮮に関する国際協定
- 二 朝鮮問題国連に移る
- 三 侵略開始前一年間の出来事
- 四 侵略開始と国連活動
- 五 英、印両政府の平和工作
- 六 アメリカ再軍備を急ぐ
- 七 マッカーサーと台湾問題
- 八 戦局の逆転と越境問題
- 九 ツルーマン、マッカーサー会見
- 一〇 戦局再逆転と戦争性格の一変
- 一一 アトリー英首相の訪米
- 一二 中共は侵略者との国連決議
- 一三 マッカーサー將軍の解任
- 一四 休戦談判の端著と二年間の記録
- 一五 フルシチョフの証言
- 一六 ソ連の代理戦争たる根拠
- 一七 ソ連の対米細菌戦宣伝
- 一八 ソ連の対日細菌戦宣伝

一 朝鮮に関する国際協定

一九四三年は第二次世界大戦が連合国側に勝利の確信を与えた運命の年である。ヨーロッパの戦場においては朝鮮戦争の世界史的意義

ターリンググラードの攻防戦にドイツ軍が降伏し、太平洋の戦場においてはガダルカナルの攻防戦に日本軍が敗退し、戦争は漸く峠を越した感をうけた連合国は、先づ日本の戦後処分を決定するため、ローズベルト大統領、チャーチル首相、蒋介石総統の三巨頭がカイロに会合し、一九四三年一月二十七日「三大国は朝鮮人民の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由にして独立ならしめねばならないと決意した」との宣言に署名した。いわゆる「カイロ宣言」がそれである。

それから二〇カ月後の一九四五年七月二十六日、右の三巨頭は日本に降伏を要求する条件を列挙した、いわゆる「ポツダム宣言」を発表し、その第八項において「カイロ宣言の条項は履行されねばならない」と、朝鮮の独立に関するカイロ宣言の条項を再確認した。

それから一週間後の八月八日ソ連は中立条約を破って日本に戦争を宣言すると同時に、右のポツダム宣言に加盟を声明した。この加盟によってソ連はポツダム宣言の一部を構成する「カイロ宣言」にも拘束されることになったため、ソ連も朝鮮を「自由にして独立」の国にする公約を与えた国の一つになったわけである。

翌八月九日日本は二回目の原爆攻撃を長崎にうけ、翌八月一〇日（ワシントン時間）日本から降伏の申出に接したアメリカ政府は、陸、海、国務三省の合同委員会で、日本軍の降伏を受理する地域の割当案を作成し、関係の連合諸国の同意を取付け、九月二日マッカーサー司令官の「一般命令第一号」として発表した。朝鮮半島は三八度線で南北に二分され、南はアメリカ、北はソ連に割当てられた。実は八月一二日ソ連軍は既に朝鮮の国境を越えていたが、当時アメリカ軍のいる朝鮮に最も近い場所は沖縄であって、六百マイルの彼方にあつた。朝鮮全土がアメリカ

カ軍の占領地区になりえなかつた主たる理由である。

一九四五年一月二七日モスクワに開かれた米、英、ソ三国外相会議において、「独立国としての朝鮮を再建するため、米ソ両国の軍事代表者をもつて構成する合同委員会を設け、朝鮮臨時政府の組織を援助せしめる。臨時政府が組織された後、合同委員会はその政府と協議して、朝鮮を五年間米、英、ソ、中四大国の信託統治に付する案を提出する」との協定が成立し、中国も後日この協定に加盟した。朝鮮を信託統治に付する考案はローズベルト大統領の発想であつて、当初は米、ソ、中三国が施政権者になる計画であつたが、ヤルタ会議でスターリンからイギリスを加える希望が出され四国となつた。

米ソ合同委員会は一九四六年三月二〇日第一回会議を開いたが、朝鮮臨時政府の組織に当つては、モスクワ協定によると、朝鮮の「民主的諸政党と社会的諸団体」と協議することになつていた。しかるにその協議の対象たる社会的諸団体の選択に關し、米ソ両代表者間の合意がえられないため、合同委員会は同年五月八日早くも無期休会に入つた。ソ連が未組織の共產主義者とその諸団体に加えんとしたがためであつた。

一九四七年二月二〇日北朝鮮においては、立法機関として「中間北朝鮮人民委員会」が設置され、二月二二日金日成を首班とする臨時政府の成立を承認した。

一九四七年五月一七日南朝鮮のアメリカ軍政府に勤務する朝鮮人の一団が、「南朝鮮中間政府」を組織し、アメリカ人の文官を顧問に就任せしめた。

一九四七年五月二一日米ソ合同委員会は再会したが、三ヶ月後にはあらゆる主要問題に關し完全に行詰り状態に

陥ったので、八月二十六日アメリカは朝鮮問題を討議するため米、英、ソ、中四大国会議の開催を提議したが、ソ連はこれを拒否した。やむなくアメリカは九月一七日、朝鮮問題を国連に付託するとソ連に通告すると同時に、国連総会に朝鮮問題を議題に上程するよう要請した。

二 朝鮮問題国連総会に移る

一九四七年九月二十六日ソ連政府はアメリカ政府に対し、朝鮮から翌年早く軍隊の同時撤去を提議した。これに対しアメリカ政府は朝鮮問題は目下国連総会で審議中であり、軍隊の撤去は朝鮮問題解決の一面面にすぎないと答えた。

一九四七年一月一日国連総会は（一）朝鮮人民自身が自由な選挙によって臨時政府をつくること。（二）臨時政府ができてから外国軍隊は撤退すること。（三）かかる選挙を監視し、かつ選挙された代表者および臨時政府と協議するため、「国連臨時朝鮮委員会」（以下臨時委員会と略称する）を設ける決議を採択した。臨時委員会は一〇カ国で構成されていたが、ソ連とウクライナの両国は参加を拒否した。臨時委員会は朝鮮全土を旅行し、視察し、協議する権限を与えられていた。

一九四八年一月一二日臨時委員会は京城に初会合を開き、南北両朝鮮に対する臨時委員会の権能を実行するため、直接またはソ連政府を経由して、北朝鮮のソ連軍事官憲との通信を行わんと努力したが、すべて無効果に終わった。

かくのごとくソ連が臨時委員会の北朝鮮に入ることを拒否したため、やむをえず国連総会は臨時委員会が「接近する地域」のみにおける選挙の監視を指示した。

一九四八年二月七日「北鮮人民評議会」は、南北両朝鮮のための憲法の起草を完了した。これは北鮮が南鮮を統一する姿勢を示した最初のジェスチャーであった。

一九四八年二月二十九日臨時委員会は一九四八年五月一日までに行われる南朝鮮における選挙を監視すると声明した。

一九四八年三月二日アメリカ軍政府は、南朝鮮における日本人所有の大農地の再分配に関する法令を發布した。一九四八年四月一九―二八日まで、平壤に第一回の「南北政治指導者会議」が開かれ、北朝鮮における一部の者と、南朝鮮において国連後援の選挙に反対する若干のグループとが参加した。

一九四八年五月一日日予定のごとく南朝鮮に国連臨時委員会監視の下に国民会議の選挙が行われ、二百名の代表員が選ばれ、外に百名の議席は北朝鮮のため空席のまま残された。六月二日国民会議は北鮮人民に対し、自由な選挙を行って、その代表者に南鮮の代表者と合同して臨時政府を樹立するよう強く勧誘した決議を採択した。

一九四八年六月二十九日―七月五日平壤で第二回の「南北政治指導者会議」が開かれたが、第一回会議に出席した著名な多くの南鮮政治家は出席を拒否した。

一九四八年七月一日「北鮮人民評議会」は憲法を採択し、八月二五日をもって「朝鮮最高人民会議」の議員を選挙する期日と定めた。一方南朝鮮の国民会議は七月二日「朝鮮共和国憲法」を採択し、七月一七日これを正式

に発布し、七月二〇日李承晩を大統領に選び、李は七月二四日就任した。

一九四八年八月一五日「朝鮮共和国」(韓国)政府が発足したため、アメリカ軍政府は終りを告げ、翌日政權の移動が行われたが、八月二四日李大統領とアメリカ軍司令官ホッジ中将との間に、アメリカ軍が撤退するまで効力をもつ中間的軍事協定が調印された。

一九四八年八月二五日北朝鮮政權は、「朝鮮最高人民會議」の議員の選挙は、南北朝鮮全土に行われたものとみなすこと、最高會議は「朝鮮民主人民共和國」の憲法を採択し、この共和国は朝鮮全土のために樹立され、朝鮮全土に対し管轄權を要求すると声明した。

一九四八年九月二〇日ソ連政府はアメリカ政府に対し、朝鮮におけるソ連軍は一九四八年一二月末までに撤退すると通告した。一〇月一二日ソ連は「朝鮮民主人民共和國」を承認し、ソ連の衛星諸国これに従った。

一九四八年一二月二〇日南朝鮮の国民會議は、立法部としてアメリカに対し、朝鮮共和国の「保安隊が秩序を維持しうるに至るまで」南朝鮮にアメリカ軍の駐留継続を要請した。

一九四八年一二月一二日国連總會は南朝鮮における選挙の結果に関する臨時委員會の報告を受諾し、朝鮮の「平和的統一」に対する国連の努力を継続するため、新たに「臨時」の文字を省いた「国連朝鮮委員會」(UNCOK)を設ける決議を採択すると同時に、南朝鮮政府をもって、「国連臨時朝鮮委員會」が選挙を監視しえた、朝鮮の部分における「唯一の合法政府」として承認した。

一九四九年一月一日アメリカ政府は朝鮮共和国の法的承認を行い、イギリス、フランス、中国がこれに従い、

一九五〇年一〇月一日までに、この朝鮮共和国を承認した国は三二ヶ国に達した。

一九四九年一月一四日ソ連大使が平壤で北鮮政権に信任状を捧呈した。

一九四九年二月六日「国連朝鮮委員会」(以下単に委員会と略称する)は京城で、活動を始め、二月一八日ソ連政府に対し、朝鮮における二つの地帯間の障壁を撤去する努力として、北朝鮮人との個人的接触を行いうるよう援助を要請したがソ連政府は回答を与えなかった。そこで委員会は三月一八日直接金日成に接触するため、香港經由で、同一の要請を繰返した書簡を送ったが、未開封のまま返送された。

一九四九年五月五日南朝鮮の二名の大隊長が、多くの部下をだまし、三八度線を越えて北鮮への逃亡に参加せしめたが、やがて兵士たちの大部分は戦いながら南鮮に逃れ帰った。

一九四九年六月一日北鮮軍が南鮮に侵入し、三八度線上に沿って一連の小競合が南鮮軍との間に行われ、七月ままで境界線上の平和は取戻しえなかった。

三 侵略開始前の一年間の出来事

一九四九年六月二六―二七日国連朝鮮委員会の委員が、三八度線上における活動状態を視察中、春川付近で北鮮人から発砲された。六月二九日委員会は南鮮からのアメリカ軍撤退完了を確認し、五百名の軍事顧問団が残留することになった。そこで委員会は、七月一三日国連事務総長を經由して、ソ連政府に対し北鮮からのソ連軍の撤退を

確認するため、同一の職務を遂行する用意あることを通告したが、ソ連は回答を与えなかった。

一九四九年七月二五日三八度線上の開域が北鮮の砲兵と歩兵から猛攻撃をうけた。次いで八月四日北鮮軍はオンジン半島に大規模な侵入を開始したが、激戦の末撃退された。

一九四九年八月二三日朝鮮共和国（韓国）は正式に「国際保健機関」（WHO）に第六五番目の国として加盟を許された。

一九四九年九月九日―二〇日にわたり、三八度線を越えて、熾烈なゲリラ戦が展開され、南北双方に多数の戦死傷者を出した。

一九四九年九月二二日汽船キンホール・スミス号が、北鮮の鎮南浦に逃亡し、経済協力機関の所員米人二名が捕えられたが、一二月一日釈放された。

一九四九年九月二八日アメリカ議会は、イラン、フィリッピンに対すると同時に、南鮮に対する軍事援助費二千七百万ドルの支出を許可する相互防衛援助法を通過した。

一九四九年一〇月四日（毛沢東政権成立後二週間）、北鮮政権の外相は、国連事務総長に対し、朝鮮における国連活動の合法性を否定し、国連朝鮮委員会を朝鮮から放逐するとの決意を表明する書簡を送った。しかし国連総会は、一〇月二二日逆に朝鮮委員会の存続を決定するのみならず、委員会に対し朝鮮において軍事的衝突に導くかも知れない事件の発展を調査するよう下命した。

一九四九年十一月二三日南鮮政府は「国連食糧農業機関」（FAO）に加盟を許された。

一九四九年二月一四日北鮮の幹部會議長（元首に當る）の一行は、スターリン七〇歳の祝賀のためモスクワに出發した。

一九五〇年一月一四日アメリカと南鮮政府間に、京城郊外の金浦國際飛行場の運営に関する民間航空協定が締結され、更に一月二六日相互防衛援助と軍事顧問団とに関する二つの協定も調印された。

一九五〇年二月八日南鮮政府は、「国連教育科学文化機関」（UNESCO）に加盟を許された。

一九五〇年二月九日南鮮政府に対する一億二千万ドルの「經濟援助」に関する法案がアメリカの上下両院を通過した。

一九五〇年二月一四日李承晩大統領の一行が日本を公式訪問し、二月二四日十万吨の米を、日本に輸出する契約が調印された。

一九五〇年三月四日国連事務総長は八名の軍事視察員を朝鮮に派遣し、三八度線に沿って頻発する衝突を視察せしめた。

一九五〇年四月二八日北鮮の空軍将校がソ連製の戦闘機で南鮮に亡命した。

一九五〇年五月一日国連朝鮮委員會の委員長は、全鮮に対し南北朝鮮の統一問題に関する放送を行い、続いて五月三日インド代表が北鮮に対し同一の放送を行った。五月六日李承晩大統領は北鮮に対する放送において、朝鮮國家の統一に関しかれを援助するよう訴えるところにも、もし北鮮人が南鮮に合流するならば、すべての北鮮指導者を宥恕し、適当な地位を約束するとのべた。ところが五月二九日北鮮軍は、三八度線上の開城の町に大砲による猛烈

な砲弾を浴せかけた。

一九五〇年五月三〇日南鮮では国民会議の総選挙が行われ、有権者の九〇パーセントが投票したが、既成政党では、李承晩の支持党も反対党も、ともに大敗し、議席の大半は無所属議員に占められた。

一九五〇年六月七日北鮮の祖国統一達成民主戦線は、八月五日をもって全鮮の総選挙を行い、八月一五日最高朝鮮会議を召集するため、南北合同予備会議を三八度付近で開催したいと提議したが、この提案には、特に国連朝鮮委員会と、李承晩大統領その他著名な南鮮の政治家の参加を禁止していた。

六月二〇日（侵略開始の五日以前）、北鮮の民主戦線は、第二回の南北統一提案を行った。六月七日の第一回提案と些少のちがいあるのみだが、「北鮮政府」から発したものとすることには、前回同様ちがいない。

四 侵略開始と国連の活動

一九四九年一〇月一日北京に共産政権の樹立を宣言した毛沢東は、同年一二月一六日早くもモスクワに姿を現わし、翌年二月一七日まで満二カ月間滞在しスターリンとの秘密会談を行った。丁度そのころ金日成も、モスクワを訪問中であつたが、これは偶然の会合とは考えられない。会談の内容はもちろん知る由もないが、事後の発展過程によつて、中ソ両国間の関係以外に、およそ三つの重大な対外問題に関し合意の成立が判明した。その一は台湾の武力解放、その二は朝鮮の武力統一、その三は日本の共産化がそれであつた。

日本の共産化にはアメリカの占領軍を撤退させることが至上命令だ。それには日本との平和条約を結んで占領を解くことが必須条件だ。毛沢東がモスクワ出発三日前の一九五〇年二月一四日調印された「日本と日本を支援する国（アメリカ）とを仮想敵と明規する中ソ軍事同盟条約第二条に、両国は「できうる限り速かに」日本との平和条約を結ぶことに努力するとあるのは、それがためであった。殊にモロトフ外相は夙に五年以前一九四五年九月ロンドンの五大国外相会議に、早くも日本との平和条約締結問題を出している。五年後と同一目的であった。

毛沢東が帰国すると間もなく、台湾前面の福建省には中共解放軍の集結が開始され、沿岸には多数の上陸用舟艇の準備が行われ、蒋介石政府の運命は風前の灯のごとしとすら伝えられたが、中共軍による台湾の武力解放は、朝鮮における武力攻撃と相俟って決行される戦略であった。

毛沢東が帰国した四ヵ月後の一九五〇年六月二五日未明、ソ連軍が占領中に組織し、訓練し、装備し、指導した北鮮軍一〇師団の大軍が五百の戦車と二万の大砲をもって、三八度線を突破し、怒濤のごとく南下を開始するのみならず、空軍はヤク型飛行機で京城郊外の金浦飛行場を猛爆し、飛行機を破壊、燃料タンクを燃上、ジープを機銃掃射し、永登浦停車場の爆撃を行い、更に海上からは東岸の江陵に上陸作戦を決行するなど、三日にして首都京城を占領した。奇襲に成功した北鮮軍は勢に乗じ南進を続行し、遂に南鮮軍を釜山の一角に追詰めるところまで進撃し、南鮮軍は文字通り背水の陣を布くに至った。

この攻撃が予め線密に計画された作戦たることは、北鮮軍から捕獲した北鮮陸軍参謀本部の「偵察命令第一号」（一九五〇年六月一八日）と、北鮮軍第四歩兵師団長の「作戦命令第一号」（一九五〇年六月二二日）が否定を許さ

ない程度に最も雄弁に立証する。ツルーマン大統領は、この侵略の性格を「朝鮮に対する攻撃は、共産主義者が独立国を征服するため、破壊活動 (subversion) の使用を超えて、今や武力侵入の戦争を使用するに至ったこと、あらゆる疑を超えて明白である」と声明した。

アメリカ政府は直ちに六月二五日国連安保理事会の緊急会合を要求し、「韓国に対する北鮮からの軍隊による武力攻撃は、不挑発な侵略行為を構成する」との決議案を提出したが、理事国から現段階での情報だけでは、まだそこまでの結論を出すのは早すぎるとの意見があったため、結局、当日の決議は「韓国に対する北鮮からの軍隊による武力攻撃は、平和の破壊を構成する」ことに止め、「交戦行為の即時停止」と「北鮮官憲 (authorities) にかれらの軍隊を即時三八度線まで撤退とを要求」するとともに、「すべての国連加盟国に対し、この決議の実行に当り国連にあらゆる援助を与え、北鮮官憲への援助を差控えることを要求する」ことになった。理事会では反対投票はなくユーゴーが棄権して九対〇票で決議は採択された。ソ連代表は国民政府の代表を安保理事会から放逐しない限り、理事会をホイコットするとの口実で、欠席していたため拒否権を行使しえなかった。

この日(六月二十五日)夕刻ツルーマン大統領は、文武の首脳をブレアーハウスに招いて時局を討議した末、アチソン國務長官は軍部と打合わせた結果、次の三つの勧告を大統領に提出した。

- 一、マッカーサーをして韓国に軍事援助計画の既定数量を超過した武器その他の軍需品を供給せしめること。
- 二、アメリカの空軍にアメリカ人の家族が避難するまで、金浦飛行場を防衛せしめること、もし北鮮の陸空軍が接近すればこれを攻撃して差支えないこと。

三、第七艦隊をフィリッピンから北上せしめ、台湾に対する中共の攻撃とともに、中共に対する台湾の攻撃を阻止せしめること。

長官は更に当時インドシナにおいて、ホー・チー・ミンと闘いつつあった、フランス軍に対する軍事的援助の増大を力説した。

大統領は軍部の列席者にソ連がこの危機を全面戦争に押し進めることはないかとの心配を表明したが、列席各員のコンセンサスはその反対であつて、理由は軍事的バランスがアメリカに有利だからであつた。午後十一時頃大統領は長官の勧告を受諾したが、第七艦隊への命令は、同艦隊がほぼ三六時間後に台湾海峡に到達して命令を実行しうるまで留保するとともに、二つの新訓令を長官に与えた。その一は、ソ連が攻撃を始めそうな他の地点を検討することであり、その二は、検討の結果に関する報告書を翌々日までに大統領に提出することであつた。

この集会の終りに長官は朝鮮を訪問したダレスが東京から送つて通信を大統領に提示した。それによると「もし韓国人が北鮮の攻撃を撃退しえないようであれば、アメリカは軍隊を使用すべきだと信ずる。たとえソ連が反撃的な措置をとる危険を冒しても、韓国が不挑発な武力攻撃によつて侵略されることを坐視するのは、世界戦争に導く可能性の最も多い一連の悲惨な事件を連鎖的に引起すであろう。国連安保理事会に行動を要求せしめるよう提議する」とあつた。

翌六月二六日南鮮軍が総崩れの可能性あるとのニュースが現地から届いた。國務長官は取乱して涙を流しつつあつた韓国大使を大統領の許に導き、李承晩大統領からの援助の訴えを伝えしめた。夜に入って長官は大統領に電話

で韓国の事態は絶望的になりつつあるから、直接ニュースをお聴きになって、訓令をうけたいと申込んだところ、大統領は直ちにブレアーハウスに前日のメンバーを召集した。軍部からアメリカ空軍がソ連機を一機撃墜したが、韓国軍は恐るべき攻撃下に全線で崩壊しつつあるとの報告が行われた。大統領から意見を求められた國務長官は、次の六カ条の勧告を行った。

- 一、空軍と海軍が韓国軍に全面的支援を与うべきこと、但し当分は三八度線の南部に限る。
 - 二、第七艦隊をして台湾に対する攻撃を阻止せしめること、同時に国民政府に対しても中国本土を攻撃しないよう通告し、第七艦隊をして必要な場合かかる攻撃を阻止せしめること。
 - 三、フィリッピンにおけるアメリカ軍を強化し、フィリッピン軍に対する援助を促進すべきこと。
 - 四、インドシナに対する援助を増大し、フランス政府にアメリカは強力な軍事使節団を派遣すると提議すべきこと。
 - 五、大統領において以上のことを承認せらるるにおいて、その旨を声明すべきこと。
 - 六、六月二七日の国連安保理事会には新決議案を提出し、国連加盟国に対し、武力攻撃を撃退しかつ朝鮮における平和を回復するに必要な援助を韓国に与えることを要求せしめること。
- この会合ではソ連がどんな動きをするかに関し種々な思索が行われたが、結局ソ連代表は安保理事会には出席しないだろうとの説が多かった。國務長官の勧告は大統領の承認をうけたが、陸軍側は海空軍の援助だけで韓国軍を救いうるかを疑ったが、海空軍側の見解はより樂觀的であった。もし地上部隊の投入が必要になれば、ある程度

動員が必要になるので、大統領は直ちにそれを検討するよう要求した。

安保理事会は六月二十七日午前開会の予定であったが、インド代表に未到着の訓令をえせしめるため午後延期された。理事会はアメリカの提案を採用し、「国連朝鮮委員会の報告によると、北鮮官憲は交戦行為を停止もしなければ、その軍隊を三八度線まで撤退もしないこと、しかし国際の平和と安全を回復するためには緊急の軍事的措置が要求される」と前提し、「韓国から国連に対し平和と安全を確保するため、即時効果的な措置をとる訴えがあったので、国連加盟国は武力攻撃を撃退し、右地域における国際の平和と安全を回復するに必要な援助を韓国に与えるよう勧告する」との決議を採択した。しかしアメリカの海空軍の行動は、事実上、国連決議の採択以前に下命、または実行に移されていた。今回もソ連代表が欠席したので拒否権は行使されず、ユーゴーが反対し、エジプトとインドは棄権した。

この日（六月二十七日）アメリカ政府はソ連が北鮮と密接な関係にあるので、今回の攻撃に対する責任を否認（disavowal）し、侵入軍の撤退と交戦行為の停止にソ連の影響力を行使するよう求めたが、六月二十九日今回の攻撃は南鮮が行ったもので、その結果に対する責任は南鮮と、その背後にある者とであるとウソの回答で拒否した。

六月二十九日現地の実状を報告するため朝鮮に派遣されたチャーチ準将から、戦前の状態を回復するには、アメリカの地上軍を投入する以外ないとの意見具申があった。正午のニュースでは、韓国軍の退却を京城の南方漢江の線で停めるあらゆる試みは失敗したとあった。そこで大統領は例のブレアーハウスのグループに参集を求めた。この会合での決定は海空軍の介入を北鮮の軍事目標まで拡大することと、まだ戦斗地帯とはほど遠い釜山の港、飛行場、

通信設備の安全を確保するため、地上部隊の使用を許可したのみであった。その間マッカーサーは現地視察のため朝鮮に赴いたが、もしソ連軍が干渉した場合、かれは日本におけるかれ自身の軍隊の安全に備え、直ちにワシントンに報告するよう訓令された。しかし國務省の見解では、中共は干渉するかも知れないが、ソ連は干渉しないだろうというにあつた。なお國務長官は蔣總統から朝鮮に三万三千の軍隊を派遣したいから、アメリカに輸送と軍需品を依頼してきた問題に対し、大統領が賛成の気配があるので、蔣の軍隊は朝鮮より台湾の防衛により必要だとの見地から反対したところ、大統領は翌日のブレアーハウス会議に持出し、各員の見解を知りたいとのべた。

六月三〇日朝鮮から東京に帰ったマッカーサーはコリンズ參謀総長に韓国軍の退却は総崩れになっている。これを止めるにはアメリカの戦斗部隊が必要である。直ちに日本から一コ連隊の戦斗部隊を後に送る二コ師団の先遣部隊として送る許可を求めてきた。大統領は直ちに一コ連隊の使用許可を陸軍長官に与え、二コ師団の派遣と蔣總統申出とをブレアーハウス会議に諮った。國務長官は蔣軍が朝鮮に現われると北京の共産軍が介入し蔣軍に打撃を与え、台湾防衛の能力を削減すると反対し、參謀総長も台湾兵は近代装備に欠け、李承晩の軍隊が北鮮のソ連戦軍に無力たると大差ないと反対意見であつて、当日の会議は満場一致で二コ師団のアメリカ軍を日本から朝鮮に送ることを決定し大統領の承認をえた。蔣總統の派兵申出が拒否されたので、マッカーサーからかれ自身台湾に赴いて、その説明に当りたいとの申出があつたが、アチソン長官は東京から國務省の文官を派遣することにした。

この日正午近くホワイトハウスで上下両院の指導者に対する大統領の説明会が行われ、全員の承認をうけたが、ウエリー上院議員から三軍を動員する大統領の法的権限に対し疑問が提出されたので、スミス上院議員から大統領

の行動を承認する国会の決議を求めるよう提議があった。説明会はショート下院議員から、上下両院は大統領の指導を多とすることに実際上一致しているとの発言で終った。いよいよアメリカは全面的に朝鮮に公約を行った。

朝鮮に派遣されたアメリカ最初の地上部隊は歩兵二四師団であつて、デイン少将が指揮した。一九五〇年七月六日の国家安全保障会議においては、二四師団が苦戦中なること、北鮮軍の九万に對しアメリカ軍一万と南鮮軍二万五千であること、北鮮軍の使用するソ連製の重戦車に對抗しうる新型バズーカ砲は輸送中なること、敵はいまだ戦場に送らない二〇コ師団を北鮮にもつてゐること、更に二〇万の中共軍が、満州に待機していると報告された。

一九五〇年七月七日の国連安保理事会は、「同年六月二五日と六月二七日の決議に従つて、軍隊その他の援助を、提供するすべての加盟国が、これらの軍隊その他の援助を、アメリカの統一司令部に提供することを勧告し、アメリカに對しかかる軍隊の司令官を指名することを要請し、統一司令部がその裁量によつて国連旗を、参加諸国の国旗とともに、北鮮軍に對する作戦中使用することを許可する」との決議を採択した。翌日マッカーサーが国連軍の司令官に任命された。

一九五〇年七月一二日韓国に到着したウォーカー中将は、第八軍（日本から派遣された二コ師団）を率いての司令部を設け、朝鮮における国連軍の指揮を始めた。しかしこの間アメリカ軍は釜山に向けて退却を続ける南鮮軍の後衛部隊として頑強に戦い、その混乱に勇敢な司令官デイン少将は捕虜になつた。この頃既にマッカーサーの胸裡には反抗作戦の秘策が考案中であつた。

五 英、印両政府の平和工作

英国政府は六月二七日の安保理事会決議の直後、日本近海の英国軍艦をマッカーサー將軍の指揮下におくことを申出、後日更に地上部隊を派遣して勇敢に戦ったが、それと同時に早くから平和的解決の探索を始めた。七月初め駐ソ英国大使はグロムイコ外務次官との接触を試み、またアトリー首相はツルーマン大統領にワシントンでの米英代表者会談を提議した。イギリス外務省はロシア人を理解するのは、かれらだとの自負心を持ち、この困難な事態の妥協的解決も交渉しうると信じていた。

これと同時に駐ソ米国外使は、グロムイコからアメリカになんらか特定の平和的解決案があるかとの質問をうけたので、「戦前の状態に回復」だと答えたと報告すると共に、平和的解決には北鮮をして停戦と撤兵を要求する安保理事会の決議を完全に守らしめることが前提条件たることをイギリス政府に明示するよう意見具申を行った。

一九五〇年七月六日アチソン國務長官は英国大使に対し、停戦問題に関し、アメリカに譲歩を求めんとする英国外相の主張は不愉快だ。そんな妥協は降伏に類すると説明し、翌日駐英アメリカ大使に訓令して、そんな譲歩はしないと英国政府に通告せしめ、モスクワにおける英ソ会談はそれが単にソ連がなにを考えているかを発見することに限るならば有益かも知れないと付言せしめた。しかるにベビン英国外相は米国外相に対し書簡をもって、クレムリンは真に戦前状態の回復を望んでいるが、それには台湾に対するアメリカの立場を変更することが条件であり、

アメリカの立場は国連の朝鮮決議を支持した諸国の後援をもちえないとあった。これに対し一九五〇年七月一日アチソン長官はベリン外相に対し次のとき毅然たる回答を与えた。

一、アメリカは共産主義者を南鮮から撤退させるため、かれらに台湾を強制的に売ることには同意出来ない。
二、アメリカの政策は南鮮に対する侵略を、可能な限り早くかつ完全に、軍事的に清算することを目的とする。
共産主義者に譲歩してかれらの食慾をそそり、他の場所への侵略をもたらさないことである。

三、アメリカの政策はまた台湾問題の平和的処理を、日本との平和条約か、国連を通じて行うことを目的とする。
四、もし台湾に関する問題または国連における中共の代表権問題が国連で審議される場合、アメリカとしてはこれらの問題が強迫やユスリに使用されないそれ自体の理非曲直によって審議されることが不可欠だとみなす。

更にこの回答を持参する米国大使は、口頭で、現下の事態で、中共を安保理事会に代表さすとか、またはマリク代表を理事会に帰すとか騒ぐことの望ましくないこと、並に大統領と國務長官はベリン外相の書簡と、その内容が将来の米英協力に対し不吉な前兆をもつと真剣に考えていることを、力説するよう訓令された。

米国大使は翌七月一日この書簡を入院中のベリン外相に手交して訓令を執行したところ、外相は書簡の力強さにびつくりし、かれの立場を防禦的に弁明すると同時に重ねて書簡をもって、アメリカは中共をソ連の掌中に追込んでならないと警告し、侵略は撃退しなければならぬし、またユスリに屈しはしないが、ソ連と並んで中共を安保理事会に加えないとのべた。アチソンはこんな通信を続けても将来性がないのでイギリスとの接触を打切った。一方インドの平和工作も次第に勢を加え、モスクワではインド大使が外相代理ゾーリンに接触し、ワシントンで

はパンデット大使（ネール首相の妹）が國務長官に、ニューデリでは外務省総務長官が米国大使に、国連本部ではメノン代表が米国代表に、四方面でそれぞれ会見し、多少づつちがった平和解決案を提出し、イギリス政府には秘密にしてくれと申出た。大体の構想は中共を安保理事会に代表させ、しかる後、停戦と撤兵を行い、統一した独立の朝鮮をつくることであつた。七月一日モスクワで米国大使がインド大使から聞いたところによると、グロムイコはインド案の第二項をその場で拒否したとあつた。米国大使は大統領の許可をえてインド大使に対し、アメリカは侵略者に賞与を与えたり、安保理事会の二大決議（六月二五日と二七日）の要求を弱めたり、交戦行為終了後の南朝鮮を危険にさらす無防禦状態におくようなことには同意しないと告げた。

一九五〇年七月一三日ネール首相は、スターリンとアチソン國務長官に対し、現在の衝突を局地化し、安保理事会の行詰りを救うため、中共に代表権を与え、ソ連代表の復帰を可能にすることによって、平和的解決を容易にししかる後理事会の内でも外でもよいが、米、ソ、中三国が他の平和愛好国の支援と協力をえて、衝突の終了と朝鮮問題の恒久的解決の基礎を発見しうるとの構想を提議した。この提議は朝鮮における侵略問題から、誰を安保理事会に中国を代表さすかの問題に、討議と注意の中心を移さんとするもので、問題の本質は、国民政府の代表を理事会から追放せんとするにある。それが北鮮軍の撤退に関する討議を開始する特権への代価であつた。次に来る要求は台湾から国民政府を追放せんとするにあることが明かだとアチソンは考へた。

七月一七日インド大使はアチソン長官にネール首相の構想を訴えたが、長官は大統領の承認をえ翌日直ちに書簡をもつて「平和の破壊または侵略行為こそ、国連が直面する最大の重要問題である。アメリカは北鮮からの侵略の終

了が、現在国連に懸案中の他の諸問題を決定する上の条件になりうるとは信じない」と答えた。この書簡はネールを悩めたようだが、二日後にはモスクワからマリク代表の復帰が声明され、中共の代表権なければソ連代表の復帰なしとのインドの主張も根拠を失った。

他の国連加盟国は、インドやイギリスの空想的平和提案よりも、より助けになる寄与をもって国連決議に応じた。一九五〇年末までに一五カ国が朝鮮に武装部隊を送り、三〇カ国が民間の救助と再建に寄与した。しかし戦況は七月半にも依然として国連軍側に不利であつて、釜山に向け退却しつつあつた。

六 アメリカ再軍備を急ぐ

ツルーマン大統領によると「アメリカ人は一九四五―六年（終戦の年と翌年）かれらの軍事力を破壊することに決定した。当時私は急いで過度な復員を行うことに反対であつた。私は参謀総長アイゼンハワー將軍とともに、それに反対することを公然と声明した。しかしマスコミと議会がわれわれを押し流してしまつた」とある。

一九五〇年七月一四日閣議の席上ツルーマン大統領から國務、国防の両省に将来ソ連がどんな行爲をとるかの報告を求めたので、アチソン國務長官はソ連はその周辺の一または数地点において、直接または衛星国を通じ、行動をとるか、より一般的な戦争を行う軍事的能力をもつとのべ、紛糾の場所と原因を指摘した。ソ連が選ぶ最も可能性ある地点に関しては全員の一致はなかつたが、ソ連の欲望か、事変のはずみかによつて、かかる行爲をとる極度

な危険のあることには全員の一致があつた。「そんな事件が勃発すれば、現在展開しうる以上の軍事力を必要とするため、大統領が直ちに三軍の兵力量と歳出予算の増加を求められるよう」力説した。大統領は直ちに同意され、五日後に議会に次の報告を行った。

すべての状況からアメリカは朝鮮における侵略を処理するためのみならず、他の自由諸国とともに、この上の侵略に対する共同防衛を増強するため、軍事力と準備との増強が要求されること明白である。

増強を要求される軍事力は三つのカテゴリーに分けられる。

第一は朝鮮における事態に対処するため、できうる限り速かに、マッカーサー司令部に、追加の兵員と装備と軍需物資を送る必要がある。

第二は世界情勢はアメリカが、朝鮮に必要な増強を行うことに加えて、更にその軍隊の規模と物質的支持を、相当増大することを要求する。

第三はアメリカは共同防衛に、アメリカと連合する自由諸国が、かれらの軍事力を増強することを援助しなければならぬ。

七月大統領は一九五〇—五一年度相互防衛援助予算として十二億ドルと追加予算四十億ドルの予算に署名し、八月には軍隊の規模を二倍にする措置をとり、九月六日には国防予算百四十六億ドル、九月二十七日には百二十六億ドルに署名し、輸出管理令をも発布した。かくして朝鮮戦争はアメリカをして迅速に軍事態勢に追い込んだのである。

七 マッカーサーと台湾問題

アチソンによるとマッカーサーは一九五〇年まで台湾に興味を示したことはなかった。現に一九四九年三月一日の記者会見で西太平洋におけるアメリカの国防線に触れた際にも、台湾を含めていなかった。しかし將軍は本国の共和党右派が、ツルーマン政権の極東政策に反感を示し、時たま將軍を、ホワイトハウスからいやな民主党を追払いうる、超人的指導者に仕立てる政治情報に無感でなかつたとある。

一九五〇年七月二七日の国家安全保障会議は三つの台湾政策を決定した。中共に台湾の武力解放を許さないと同時に、台湾に本土への進攻を禁ずる既定方針の下に、国民政府に広汎な軍事的援助を与えること、マッカーサー司令部をして蒋介石軍の需要する軍事的調査を行わしめること、台湾に対する攻撃の緊迫性の有無を決定するため、中国沿岸の空軍偵察を行うことがそれであった。この決定は八月三日統合参謀本部からマッカーサー將軍に伝達され、同日大統領はハリマン特使を東京に派遣して、マッカーサーと極東政治情勢を討議せしめた。先是、七月三十一日マッカーサーは台湾を訪問し蔣總統と懇談を遂げた。將軍によると「この訪問は絶えず太平洋に敗北主義と宥和主義の政策を宣伝してきた連中によって、アメリカ大衆に対し悪意をもって、偽り伝えられた」と評している。

ハリマンの報告は二律背反的で、マッカーサーは対中共および対台湾政策に関しては、大統領および國務長官と意見を異にするが、善良な軍人として上司の命令には服従するを知っているとあつた。しかしハリマンの胸中

にはなお台湾問題処理方法に関し、マッカーサーとの間に「完全な合意」があつたかは疑念が残つていた。いなそんな合意はなかつた、とアチソンはのべている。大統領によると「マッカーサーが大統領の定めた台湾政策を受諾したと推断したことは間違ひであつた」とある。

八月二六日大統領の手にマッカーサーが「外戦戦没勇士会」の年次大会に送つた次の声明書が届けられた。声明書の全体の調子は最近マッカーサーがハリマンに支持すると告げた大統領の台湾政策そのものを批判したもので、大統領はアメリカが「台湾における地位を基盤として軍事的侵略政策をとることを要求した」とものと解釈した。

敵国の掌中に陥つた台湾は、不沈の航空母艦および潜水艦母船に比較すべきもので、沖繩とフィリピンに基地をもつ友好国の軍隊に対し、攻撃的戦略を達成すると同時に、防禦的または反撃作戦を挫折さす理想的位置にある。

太平洋に宥和主義と敗北主義を主張する連中は、アメリカがもし台湾を防衛すれば、アジア大陸と不和になるとの陳腐な議論を唱えるが、これほど虚偽なものはない。こんなことを言う連中は、東洋を理解していない者である。かれらは東洋人の心理的パターンが、侵略的で決然たるダイナミックの指導者は、これを尊敬しこれに追随するが、臆病か不決断な性格の指導者には、たちまち反抗することを承認しない連中であり、かつ東洋人の精神状態を過少評価する連中である。

台湾問題は安保理事会においてソ連代表から、アメリカは第七艦隊を台湾海峡におくことによつて、台湾をアメリカの勢力圏内に併合するに均しいと主張しつつあるが、アメリカ代表は国連事務総長宛書簡でアメリカの唯一

の意図は極東における衝突地域の縮小にあるとのべているので、マッカーサーの声明はアメリカ政府の公式政策並に国連におけるアメリカの立場と抵触すること明かであった。アチソンによると問題は誰がアメリカの大統領かにあるのであって、ツルーマン大統領は直ちに陸軍長官に命じマッカーサーにその声明書の撤回を要求せしめた。

八 戦局の逆転と越境問題

一九五〇年八月初めアメリカの地上部隊は六万五千に達し、釜山の橋頭堡を保持するに足る兵力であり、攻撃的作戦を計画するに勇気を与えるに十分であった。八月一九日コリンズ將軍とシャーマン提督が東京に向け出発、マッカーサーと攻撃作戦に関する詳細な計画の打合せを終えて帰国し、統合参謀本部の承認をうけ、大統領の決裁を仰いだ。この攻撃計画の成功に最大の自信をもった大統領は九月一日次の全国放送を行った。

二カ月前、共産帝国主義者たちは、かれらがいつもやる浸透作戦と破壊活動という戦術から方向を転換して、小さな韓国に対し残忍な武力攻撃を加えた。全世界の友好諸国は二つの可能的コースに直面した。第一のコースは共産主義侵略者たちが、かれらの犠牲者を呑み込むまで、われわれの行動を外交上の抗議に止めることであり、第二のコースは軍事的侵略には武装兵力をもって対決することである。自由世界が選択したのは第二のコースであった。かくしてすべての歴史の上で初めて多数の国の人たちが、世界における法の支配を保持するため、単一の旗印の下に戦いつつある。これは元気を鼓舞する事実だ。

アメリカの目的と意図は次の八つであつて、(一) アメリカは国連を信じ、国連を通じて平和と安全を求めることを誓約する。(二) アメリカは朝鮮人が自由、独立、統一を行う権利をもつと信ずる。(三) アメリカは朝鮮における戦争が、全面戦争に拡大することを欲しない。朝鮮戦争は共産帝国主義者たちが、国連に対する侵略者の戦斗に、他の軍隊と政府(中共を指す)を引込まない限り、全面戦争に拡大しない。(四) アメリカは特に中共が国連とアメリカ人民に対する戦斗に誤導または強制されないよう希望する。(五) アメリカは自己のために台湾その他アジアの領土のいかなる部分も求めていない。(六) アメリカは極東におけるすべての国に自由を信じている。(七) アメリカは侵略も予防戦争も信じていない。(八) アメリカ人は朝鮮における平和のために戦いつつあり、アメリカは絶えず国連と全世界のすべての首都において、平和のために働きつつある。

反攻作戦の決定は作戦成功以後いかなるコースをとるかの高層政策の審議を必要とするので、大統領は九月一日これを国家安全保障会議に諮った。審議の結果ヤッカーサーの任務は、北鮮軍を三八度線以北に追い返すか、北鮮軍を壊滅さすかにあるが、もしソ連か中共から武力干渉の前兆または脅威がなければ、マッカーサーはかれの作戦を「三八度以北に拡大し、北鮮の占領計画」を行うことだと勧告した。但しソ連か中共の武力干渉があれば、「地上作戦は北鮮で行ってならない」とあつた。

一九五〇年九月一日は朝鮮戦争の戦局を国連軍側に有利に逆転した仁川上陸作戦決行の日であつた。第一海兵師団と陸軍の第七歩兵師団が上陸して橋頭堡をつくり、アーモンド中将麾下の第十軍団を含むこれら二コ師団は、直ちに京城の奪還に向い、北鮮軍の狂的抵抗を排し九月二八日京城の解放に成功した。次いで北鮮侵入軍を南北か

ら挟撃するため、釜山周辺から北上を開始したウォーカー中将麾下の第八軍騎兵師団と、仁川上陸後南下した第七歩兵師団とが連絡を遂げ北鮮軍の退路を断つたのは九月二十六日であった。四十万にも膨脹していたといわれる北鮮軍のうち、自ら武装を解いて三八度線まで逃げのびた敗残兵は僅か三万人にすぎなかった。捕虜になった者十三万、戦死傷者は不明だが、残りの者は民間人に化けていずかたかに姿を消した。北鮮軍の完全壊滅である。

一九五〇年九月二十七日統合参謀本部はマッカーサーに対し、「貴下の軍事目標は北鮮軍の破壊にある。その目標達成のため、貴下に三八度線以北の軍事作戦を許す。但しかかる作戦の際ソ連または中共の大部隊が北鮮に介入しないこと、そんな介入意図の声明のないこと、かかる作戦に軍事的に反撃する脅威のないことを条件とする。どんな場合でも、貴下の軍隊は満州またはソ連の国境を越えてならない。政策問題として、ソ連と満州の国境付近には、韓国の地上軍以外の軍隊を使用してならない。三八度線南北における貴下の作戦支援は、満州またはソ連の領土に対する海空軍の行動を含まない。ソ連の大部隊が公然か陰然と三八度線以南に使用された場合、貴下は守勢をとり、事態を悪化させる動きをせず、ワシントンに報告する。同一の行動は貴下の軍隊が三八度線以北に作戦中、ソ連の大部隊が公然使用された場合にもとらねばならない。ソ連か中共の軍隊の存在が、単に探知されたためのみで、三八度線以北における海空軍の作戦を止めてはならない。しかしもしソ連か中共が事前に北鮮再占領の意図を声明し、公然または暗にかこれらの軍隊は攻撃させないと警告した場合には、問題をワシントンに付託しなければならない」と訓令した。

これに対しマッカーサーは北鮮の首都平壤を攻略するため第八軍を西岸に沿って三八度線を越えさせ、同時に第

十軍団を海上から東岸の元山に上陸せしめ、元山と平壤を結ぶ線上で兩軍を合流させ、韓国軍は三八度を越え元山、平壤の北方五〇マイル、鴨綠江から六〇マイルの地点まで進出さす作戦計画を提出し、九月二十九日統合参謀本部の承認をえた。

一〇月一日マッカーサーはいよいよ三八度を突破する機会に劇的な声明を行いたいと統合参謀本部に報告したが賢策でないとして差止められた。しかしこの日マッカーサーは北鮮軍司令官に対し、北鮮軍が武器を放棄すれば、国連軍の掌中にある捕虜とともに、家庭に復帰さすと申入れたが回答はなかった。一〇月二日韓国軍は三八度以北で作戦を開始し順調に進行した。しかるに一〇月三日周恩来外相はインド大使に対し、「もしアメリカ軍が三八度を越えれば中共は参戦するが、それが韓国軍のみの越境であれば干渉しない」と告げた。しかし国務省ではインド大使が過去においても中共のため宣伝活動を手助っている、かれの情報は公平な第三者とは考えなかった。しかし同日ピンスキー外相も国連に対し、停戦と、すべての外国軍隊の撤退と、全国的選挙を行いうるまで全朝鮮を支配する連合政府の設立とを呼びかけているので、中ソ兩國が北鮮政権を救わんとする共同努力に乗出したことは明白であった。国務省は周外相の言葉は無視できない警告だが公式な政策声明とは受取らなかつた。

一〇月七日国連総会は(一)全朝鮮に安定した状態を確保するためあらゆる適当な措置をとる。(二)主権国家たる朝鮮に統一した独立の民主的政府を樹立するため、国連の後援下選挙を含むすべての憲法制定的行為をとる。

(三)南北朝鮮の人民のすべての党派と代表的団体は、平和の回復、選挙の施行、統一政府の樹立に、国連機関に協力するよう勧誘する。(四)国連軍は以上の目標を達成するに必要な限度以外、朝鮮のいかなる場所にも残留して

ならない。(五)朝鮮の経済的復興を達成するため一切の必要措置をとるとの決議を採択した。一〇月九日マッカーサーはこの国連決議を援用して、再び北鮮政権に直ちに武器を棄て交戦行為の停止を要求したが無視された。

九 ツルーマン、マッカーサー会見

一九五〇年一〇月九日大統領はマッカーサーに対し「今後中共の大部隊が事前の予告なく、公然または陰然と、朝鮮のどこでも使用した場合、貴下の軍隊は貴下の判断によって成功を収める合理的チャンスのある限り、その作戦を継続すべきだが、中共の領土内の目標に対する軍事行動をとる場合は、事前にワシントンの許可をえられたい」との訓令を発した。この日同時に大統領はマッカーサーに対しウェーク島での会見を申込んだ。理由は中共の武力干渉の脅威に対する最前線司令官の見解を確めることと、台湾問題以来意思の疎通を欠いていたことを埋めるにあつた。マッカーサーは最近一四年間近くも本国を離れ、本国およびその人民との接触を失っていた。

一〇月一五日ウェーク島での大統領との会見で、マッカーサーは中共の武力干渉のチャンスは殆んどないが、干渉してもせいぜい五、六万の軍隊を投入しうのみで、空軍を持っていないから中共軍がたとえ平壤に現われたとしても最大の殺戮に終るのみとなる。ソ連は空軍を持っているが、飛行機もパイロットもアメリカのそれに劣っている。ソ連が地上軍を投入することは考えられない。結局、中共の地上軍をソ連空軍が支持する中ソ連合干渉の可能性を残すのみだが、中共の地上軍とソ連の空軍ではうまくいかないと語り、朝鮮戦争は既に終っており、第八軍

はクリスマスまでには撤退できるから、全朝鮮の総選挙までアメリカ軍二コ師団と他の国連軍を残し、明年一月早すべての軍隊を撤退できると、極めて樂觀的な偉大な見当ちがいの見透であった。日本に関しては平和条約の締結を強く主張し、特に国務省の条約草案に賛意を払っていた。神は傲れる者から勝利の栄冠を奪うのであった。

一〇月一七日大統領は帰途サンフランシスコの演説で、「朝鮮における国連軍は目ざましい進歩を遂げているが、戦斗はまだ終わっていない。北鮮の共産主義者たちはなお国連の權威承認を拒否し、頑強だが無益な抵抗を続けている」とのべ、次いでソ連の行動に言及し、「五年以前ここサンフランシスコで国連憲章制定当時、アメリカはソ連が恒久平和の建設努力に協力するものと希望していた。しかるに共産帝国主義は協力しようとはしなかった。ソ連は他の国民に支配を拡大せんと企てソ連式の新植民地主義に乗出した。この新植民地主義はかつて自由であった多くの国を既に完全な支配と搾取の下においている。しかもソ連は自己の支配しえない諸国と自ら協力しないのみでなくソ連の衛星諸国にも、協力を許さないのである。ソ連とその植民地たる衛星諸国は大きな規模と力をもつ軍隊を維持し、この膨大な軍隊は欧亜両大陸に不断の脅威を与えている。かれらがこれらの軍隊を使用して他国の脅迫をつづける限り、全世界の自由人が自由に残らんとするならば一つの選択しかない。それは力には力をもって対抗することだ。アチソン長官はこの上更に侵略が再開された場合、平和と安全の主責任を負担する安保理事會が、五大国の不一致のため機能を果しえない場合、国連總會をして迅速かつ効果的に行動せしめうる『平和のための結集』計画を国連に提出している。ソ連が真に平和を欲するならば、これを立証しなければならぬ。しかも見かけ倒しの約束や、ウソの宣伝でなく、国連憲章の原則を行動に移すことによって立証しなければならぬ。ソ連が真に平和

を欲するならば、鉄のカーテンをはずし、情報と思想との自由交換を許し、集団安全保障制度を確立せんとする、
国連の努力に合流し、核兵器の除去と、他のあらゆる兵器と、軍隊との、徹底的削減および規整とを許すべきであ
る。ソ連がこれらを行なうまで、自由世界は共同防衛を、築き上げねばならない」と声明した。

「平和のための結集」決議（一九五〇年一月三日成立）は、朝鮮戦争が国連機構にまで影響を与えた事例の一
であつて、「安保理事會が五大国不一致のため、平和と安全を維持する主要責任を果しえない場合、總會が平和と安
全の維持または回復のため、必要な場合軍隊の使用を含む、集団措置をとる勧告を、加盟国に与える目的をもつて、
直ちにその事件を審議する。そのための緊急特別總會は要請があつてから二四時間以内に招集される」という画期
的な決議である。ソ連の拒否権乱用によつて、国連の中枢機関たる安保理事會が半身不随の麻痺状態に陥つたため、
国連そのものを救済せんと企てアメリカ考案であつた。

一〇 戦局の再逆転と戦争の性格一変

一九五〇年一〇月二〇日第八軍は平壤の南方に地上軍を展開するとともに、落下傘部隊を北方に降下して完全に
これを包囲し、北鮮の首都はたちまち陥落した。第八軍は更に進んで、九月二十九日、かねて承認をうけた作戦計画
の線まで到達した。この線以北には韓国軍のみの使用が許されていた。一〇月二四日マッカーサーはワシントンに
予告なく、麾下の各司令官に全速力で部隊の完全使用を命じた。これは国境地域には韓国軍以外の部隊は使用しな

いとの禁止を無視したことである。第八軍の一部と韓国軍第七連隊とは、抵抗をうけず、一〇月二六日鴨緑江に到達した。統合参謀本部からの問合せに対しマッカーサーは禁止を解いたわけは、「軍事上の必要」であった韓国軍が事態を処理しうるほど強力でなかったからだと回答した。

しかるに一〇月二六日韓国軍六師団の第七連隊は、鴨緑江付近で中共軍の大集団に遭遇して撃滅されたと報告され、更にその翌日、韓国第二軍団とアメリカ第五、第八騎兵連隊とは、北鮮の北西部で、圧倒的多数の中共軍に攻撃され、四昼夜、間断なく、白兵戦を展開し、その結果、韓国第二軍団はもはや組織的軍隊ではなくなり、第八騎兵連隊も兵員の半数と装備の大部分を失った。第八軍司令官ウォーカー中将はマッカーサー総司令官に「よく組織され、よく訓練された部隊に待伏された」と報告した。

中共軍が北鮮に侵入して現実に国連軍と戦いつつあったことは、一〇月三一日まで、その確証を握ることはできなかった。最初の報告は元山に上陸した第一〇軍団の司令部から、一〇月二六日およびそれ以後に捕えた捕虜が、中国軍隊の一員であって、鴨緑江を渡つたのは「一〇月一六日」であったと証言したことであった。しかも一〇月三一日にはソ連のミグ戦闘機が北鮮の上空に初めて姿を現わしている。マッカーサーは大統領からの情報要請に対し、一一月四日、「早急な結論を行わず、軍事的事実の、一層完全な蒐集」を待つよう答申した。

一一月五日マッカーサーは極東空軍司令官ストラテマイヤーに対し、鴨緑江のすべての橋梁を爆撃するよう命じた。陸軍長官は国務長官に対し、この爆撃によって達成される結果が、鴨緑江の満州側における安東その他の地点を爆撃する危険よりも、より大きな重要性をもつかを疑うと申入れた。ラスク国務次官補は満州に対する攻撃を伴

うかも知れない行動にはイギリスとの事前協議を公約していること、特に中ソ同盟条約の存在に照し、ソ連をも巻込む危険を指摘した。両長官は大統領の許可あるまで、この爆撃を延期することに決定し、大統領の承認をえて統合参謀本部からマッカーサーに対し、中ソ両国との国境から五マイル以内の爆撃を禁止するさきの命令を再確認し、アメリカ政府はイギリス政府に相談なく満州に影響ある行動をとらない公約をのべ、マッカーサーに橋梁爆撃の理由を要求したところ、一月六日マッカーサーは次の答申を行った。

人間と物資が大量に鴨緑江のすべての橋を通過して流れ込みつつある。この運動は私の麾下にある軍隊を最終的破壊の危険にさらすのみならず現に脅威している。敵のこの増援を止める唯一の方法はこれらの橋を破壊し、敵の進攻を支持する北鮮におけるすべての施設を最大限までわが空軍の破壊に服せしめることだ。私の行いうる最厳肅な抗議の下に、私はこの攻撃を止め、貴下の訓令を実行する。貴下のこの訓令は重大な災厄に終りうると信ずるので、速かに大統領の注意を求め、これを期待する。

これに対し統合参謀本部は「新義州と鴨緑江の橋梁の朝鮮側を含む国境付近の爆撃は予定通り許される。但しかかる行動が貴下の軍隊の安全に不可欠な場合に限り。しかしこの訓令は、鴨緑江に沿ったダムや発電所の爆撃を許すものでない」と回訓した。

なおマッカーサーはこの橋梁爆撃を正当化する背景ともいえるべき一般的軍事情勢に関し、一月六日次の特別コンミュニケを全世界に発表した。

朝鮮戦争は平壤の北方に敵軍の捕捉を密にし、東岸の地域を占領したことによって事実上終った。その結果わ

が手中にある敵の捕虜の数は優に十三万五千を超え、他の損害を加えると二十万以上に上っている。これは敵の損害を三十三万五千以上になすもので、北鮮の軍事力全部に相当する。国連軍のこの勝利に直面した共産主義者たちは、ならん交戦状態に関する通告も行わず、中国共産主義者の軍隊を鴨緑江を越えて北鮮に送り込み、隣接する背後の満州国境の特権的聖域には、増援可能な諸師団の大集中を行い、予備軍を構成している。果してこれらの予備軍がどの程度まで前進するかは不明であるが、これは最重要な国際的意義をもつ問題である。われわれ現在の使命は北鮮においてわれわれの前面に展開されている軍隊の破壊のみに制限され、それによって朝鮮の国家と人民に統一と平和を招来せんとする国連の目的を達成するにある。

一一 アトリー首相の訪米

一九五〇年二月四日イギリス労働党内閣のアトリー首相がワシントンを訪問した。その目的は一月三〇日ツルーマン大統領が記者会見で「アメリカはこれまで通り軍事的事態に対処するに必要などんな措置をもとる」とのべたところ、記者の一人が「それには原子爆弾の使用が含まれるか」と質問したので、大統領は「アメリカのもつあらゆる兵器が含まれる」と答えた。するとその記者は「それは原爆の使用を現実にも考慮していることを意味するか」と問い返した。大統領はこれに対し「そこには常にその使用に関する現実な考慮があるが、私は原爆の使用を欲しない。原爆は怖るべき兵器であるから軍事的侵略と全然無関係な無辜な男女、子供に使用されてはならない。

しかし使用すればそれが起る」と答えたので、アトリーとしてはツルーマンの真意を確めんとするにあつた。ホワイトハウスの報道官は誤解をさけるため「朝鮮戦争勃発以来ずっと原爆の使用は考慮の対象であつたこと、しかし原爆の使用許可は法によつて大統領のみが与えうる権限をもつのだが、大統領はまだそんな許可を与えていない。そんな許可が与えられるれば、前線の司令官はその『戦術的』使用の責任がある」との説明的声明を發表している。

しかしマスコミは頻りに大統領が原爆使用の脅威を行つたと報じ、ロンドンではアトリー首相に対し百名の労働党下院議員が署名した原爆使用反対の抗議文が提出され、下院の討議では労働党左翼のベバン一派のみならず、保守党のチャーチル、イーデン、バトラークからも「不安」だから不使用の「保証」がほしいとの声であつた。アトリー首相の訪米声明で議会はおさまつた。

一九五〇年一月四日アトリーはツルーマンとの第一回会合で国連の威厳と權威との保持が必要だが、中共の見解も知る必要がある。かれらは戦勝に酔つてかれらの加盟しない国連の原則などで解決しようとはしない。故にたとえソ連が解決せんとしても、それは必ずしも毛沢東を納得させるものではない。一体共産側は停戦に対しどんな代価を要求しそうであるか。われわれが妥協的に見えれば代価は高くなるだろうが、どこまで譲る用意があるかを討議すべきだ。どんないやな決定に到達するにせよ、共産主義に対する死活的第一線たる西ヨーロッパを放棄しないことを留意しなければならぬとのべた。これに対しアチソン國務長官から「主たる敵は中共ではなくソ連である。北鮮人の行動に対するすべての激励はモスクワから来ている。中ソ間に中共をして強力なソ連の支持あると信ぜしめるならかの取極のあることは疑いない。中共の攻撃がうまく行っている間は、中共が行わんとすること

に制限はなく、もし中共がわれわれを朝鮮から駆逐しうるならば中共はそうしたいであろう。どこまで中共が行かんとするかは何人にも判らない。中共との全面戦争に関しては、それを行うことを大統領に助言する者は多くない。しかし中共との交渉の見透には樂觀的たりえない。われわれは交渉するか戦争に卷込まれるかしかないが、この瞬間現実には戦争に卷込まれている。軍事的見地からはできる限り早く停戦が味方に有利だが、味方に有利は中共に不利だからかれらはそれに応じそうにない。政治的見地からは世界的世論の関する限り、停戦を提議することが有利かも知れないが、もし中共が交渉に応じた場合、問題はどんな代価を要求するかにある。その代価として中共は

(一) 中国共産政権の承認。(二) 国連安保理事会の議席。(三) 台湾の譲渡を要求することが予見される。中共は更に(四) 日本との平和条約の締結にはかれらの同意がなければならぬとすら主張するかも知れない。われわれは朝鮮への中共の干渉が自発的な策動でないことを記憶しなければならぬ。それには計画があつた。もしわれわれがアジアに気を奪われるようになれば、ソ連はヨーロッパに自由な手腕を獲得する。もしたとせばわれわれが台湾を犠牲にして中共と妥協すれば、それは最も荒廢的な方法で全アジアに利用される。中共の行動が単なる軍事的熱情の一突発であるとか、台湾を与えれば静かになり平和になるとは信じられない。逆にわれわれが譲歩すればより侵略的になるのみだ。日本とフィリピンに対する影響は容易ならざるものがある。たとえ中共と交渉もせず、解決も行なはなくとも、われわれは中共にできうる限りの懲罰を加えながら、朝鮮で戦いうるはずである。われわれの立場は決して悪くはならない。われわれは敵の勝利を承認する政策をとつてはならない」との確信をのべた。アトリーは「中共がどの程度までソ連の衛星国たるかに関して米英間に見解の相違がある」とのべたので、アチソ

ンは「中共がソ連の衛星国だか否かは大したことはない。その問題に対する回答のいかに関係なく、中ソ両国は大部分同じ方法で行動するだろう。ともかくかれらの好意に信頼することは間違いだと思う。国務省としては共產政権に好意を期待することはできない。かれらは每晚帳簿を清算するとの格言にしたがっている」と答えた。マーシャル国防長官は国共調停使節として中共に派遣された際、毛沢東および周恩来と会見したことを回想し、「ある晩餐会で周恩来がマーシャル夫人に、かれらをマルクス主義者ではなく、農地改革主義者にすぎないとよぶことに憤慨していると強調した」とのべ、「中共はソ連との連携を少しもかくそうとはしない。かれらはソ連を同一宗教の信者とみなし、この感情はかれらの軍隊にも徹底的に教え込まれている」と結んだ。大統領はアチソンが中共との戦争をさけたいとのべたことを更に強調し、「ウェーク島でマッカーサーと会見した際、満州の中国人とウラジオストクのロシア人を挑発しないよう指示したこと、アメリカは国連の一員として行動する以外に、この事件に行動を欲しない」とのべ第一回会議を終えた。

一月五日の第二回会議は大統領のヨット船上で行われ、アトリー首相は「アチソン長官の提案たる、国連軍は駆逐されるまで朝鮮に留まり、いかなる交渉にも応じてはならないことに反対し、それは中共から報復をうけ、中共は国連軍に多大の損害を与えうるにかかわらず、国連軍は中共に大した損害を与えない結果になる。イギリス政府の見解においては中共はチトー主義まで成熟する可能性があること、中共が完全にソ連の掌中に握られるとは考ええないこと、従って目的は極東における本来の競争者たる中ソを分割することではなければならない」と主張した。大統領も「中国人をしてロシアのみがかれらの唯一の友人だと考えさせないよう試みるべきである。私は中国人を

ロシアから別れさせたい。私は中国を極東においてロシアに対する平衡力にならせたい。もしこの理論を受諾せず、もしまた中国人をソ連の単なる衛星国と取扱うならば、われわれは無意識にロシアの利益になるよう行動することだ」とのべた。アチソン長官から「長期の見解として、アメリカとしては太平洋において中共がなしつつあることを無視して孤立主義をとり、同時にヨーロッパにおける共産主義の脅威には強力な反孤立主義をとることはできない。アメリカは今や朝鮮における中共の侵略よりも大きな侵略に直面し、しかもその侵略者に失敗させられている。もしアメリカがこのより大なる侵略を受諾することになれば、侵略に対するアメリカ人の全般的な考え方に影響せざるをえない。アメリカ人に極東の侵略を受諾せしめながら、ヨーロッパにおける侵略を受諾せしめないよう試みることは極めて困難である」とのべ、更に「蒋介石は複雑な要因であるが、正邪にかかわらず一種のシンボルになっている」と付言してアトリー首相の注意を喚起するとともに、「蒋介石がどんな行動をとるかとは全然別個に、台湾が共産主義者の手中に陥ることを許してならない。それは日本とフィリッピンに容易ならざる危険を引起す。この両国こそアメリカが作戦を行う基地であり、また全太平洋におけるアメリカの地位がおかれている場所である。アメリカは中共の友情を買うことはできない。アメリカはロシアよりも中共により友好的だと立証するよう試みてはならない。中共がこんなことをしたのだから、中共こそかれらがアメリカの友人たることを立証すべきである。今日のアメリカの立場は軍事力を獲得しなければならぬことであって、その軍事力は将来こんなことの起ることを阻止する力である。アメリカは力の立場で進みうる政策をもたねばならない」と主張した。大統領は全面的に長官の意見に賛成し、「アメリカは極東から手を引くことはできない。アメリカ人民はそれを擁護する。手を引くこ

とは不可能だ」とのべた。アトリー首相は「アメリカの政策はアメリカ人民を団結させるにあるが、国連を団結させることもまた不可欠だ。更にアジアの見解を団結させねばならない。アジア人をわれわれから引離すことより危険なことはない」と主張したところ、アチソン長官が「アメリカを弱体化することが、より危険であることは確実だ」と言葉を挟んだところ、アトリー首相は話をつづけ「大統領が蒋介石および台湾に関するアメリカの世論を考慮しなければならぬことは知っているが、米英がなを行うと、国連を経由して行わねばならないから、米英だけの努力や投票では行いえない」を主張した。ここでイギリスの駐米大使が発言して合意の成立した点を要約し、中共に国連の議席を与えるか否かの問題を中共との交渉の対象に加えることを考慮しうるかを持出した。しかしアチソン長官は直ちに「それは考慮すらすべきでない。もし考慮することになれば、共産側にかれらが勝負に勝つたのだから、賭金を集めよというに均しい。それは侵略者に賞与を提供するに均しい。この理由だけで他の理由なくとも、たとえ共産側が勝利をえて、朝鮮からわれわれを駆逐すらしめても、決して交渉を行ってはならない」と強い立場を声明した。大統領から意見を求められた国防長官と統合参謀本部議長とは、アメリカがなぜ台湾を敵の手に渡し、アメリカの前哨地を構成する一連の島々から投げ出されることを許しえないかの理由を説明した。そこでアトリーは「蒋介石に台湾を管理さすと同時に、アメリカは中国本土が北京政権の下にあることを承認すべきだ」と提案したところ、マーシヤル国防長官は「蒋介石を繞る最大問題は、かれに代る人物の存在しないことだ」とのべ第二回会議を終えた。

一月六日の第三回会議はイギリスの要求する原料の供給を繞る経済問題と、ヨーロッパ問題であった。イギリ

スはナトー諸国間に軍事体制の統合実現の速かなることを熱望し、ヨーロッパにおけるアメリカ軍はたとえ新兵であつてもヨーロッパで訓練すれば、なによりもヨーロッパ諸国の努力を刺激するに役立つとの主張を繰返し、ヨーロッパ防衛軍の統合に関する提案に対し、その行動を早めるようフランスを説得する書簡に合意した。

一二月七日の第四回会議は極東問題に帰り、アトリー首相から中共に国連の議席を与えるべきだ。中共を国連に入れておけば討議の可能性もあり、解決が行われるとすれば、国連によるのがよい。中共が国連にいたならば、われわれは面目を失うことが少なかった。中共が国連にいれば、国連憲章の原則を採用して、中共を説得することもできる。また朝鮮における「制限戦争」に疑問をもつ理由は、人民たちが「全面勝利」を要求して騒ぎ出せば、それは「無制限戦争」を意味することになるので、前途に紛糾が予想されるからだとの主張があつた。これに対しアチソン長官から「中共に対しては全面戦争を欲するにあらざれば、なしうることは多くないことは認めるが、中共に対するアメリカの態度は極東において多くのことを意味し、アメリカとしては日本、フィリピンその他のアジア諸国の建設を援助しなければならない。極東におけるアメリカの政策は形式的なロジックではなく、アメリカの行為の結果によって支配される。現在アメリカは世界の多くの場所でソ連の圧迫下にある。地球の全面にわたって、クレムリンはアメリカに反対する組織的運動を増大しつつある。アメリカとしては「いかに戦争が近いか」という一つの主要な考慮に照して極東問題に対処しなければならぬ。もし共産主義者たちが本当に急速度で戦争の方向に動きつつあると仮定するならば、侵略者が暴走を始める矢先に、かれらに代価を払ってこれを免れんと試みることは悲むべき誤である。それはわが方の弱体化に終るのみである。それは侵略者を更に侵略に誘うことだ。私の推

断ではそれはうまくいかない。わが方がえなければならぬすべては、時間であるだろうが、時間が十分だけでは役に立たない。それはわが方の人民を激しく分裂させるだけの時間になる。われわれの精神力を失わせるだけの時間になるからと反駁した。アトリー首相はびびりして、長官は中共との交渉が全面的後退を意味し、また台湾が共產主義者のものになると推断しているが、それはおそらくそうではあるまい。わが方は共産側を三八度線に止める問題に交渉を限定できると主張した。これに対し長官は「われわれが、どこに行かんとするかと知るまで、交渉に入つてならない。今日もし、停戦せんとすれば、弱い立場から交渉することになる。われわれが持ちこたえて、われわれの立場が改善すれば全然ちがった立場から停戦問題に接近できる。もちろんわれわれが朝鮮からほおり出されるれば交渉はないが、われわれの目標は主張できる」と答えた。

マーシャル国防長官も「われわれは中共との全面戦争はしないことに合意している。その主たる理由はそれが世界戦争の脅威に直面するからである。その脅威は現実的であり、かつ交渉の相手が殆んど交渉不可能な人たたることを知るがため、この時機にしかもわが方の弱体を暴露するに止まる方法で、交渉に入ることは危険である。台湾を中共に与えることはできない。台湾はアメリカの掌中にあつても特別戦略的重要性はないが、もし台湾が敵の掌中に握られるれば大災厄を招く重要性をもつことになる。現在の問題に対する直接の回答は、わが方の地位を保持し、すべての戦線における力を集める時間を稼ぐ以外にない」とのべた。ここで大統領は台湾を中国に渡すカイル宣言は、日本が太平洋における圧倒的な敵であつた時代に作成され、当時わが方の目的は太平洋にアメリカとイギリスに友好的な中国をつくらんとするにあつた。しかるに今日においては事態は逆転し、われわれが『友好国』に

仕立てんとした中国は非友好的な掌中に陥落するのみならず、アメリカに対する『邪悪な敵国』になった。しかもならず小国朝鮮を侵略者から守らんとするわれわれの努力が、成効の瀬戸際に来た瞬間にこの邪悪な敵国が干渉してきた。「アメリカは台湾を中共に引渡して、われわれのすべての側面を開放することはできない。アメリカはただそれに同意しえないのみだ。中国人も最後には真の友人はモスクワやシベリアではなく、ワシントンとロンドンにあることを悟るだろう」とのべたところ、アトリー首相は「好意を示さずして戦っていたのでは、悟らせることはできない」と所信を表明したが、大統領は「朝鮮からは手を引かない」と譲らなかつたため、首相も「朝鮮に伴いません」と言明した。

一二月八日の第四回会議は最初に朝鮮から帰国したコリンズ参謀総長の戦況報告をうけた。第八軍司令官ウォーカー中将によると、京城の防衛を要求されなければ、朝鮮を保持しうる自信をもち、釜山を補給基地として朝鮮のかなり大きな部分を永久に保持しうるとあつた。東海岸に残された第十軍団の事態は依然重大だが、殆んど全部隊を海上から後退させること疑いなく、軍事的見地から朝鮮の事態は重大だが、もはや危機を脱したとあつた。

次いで会議は専門家が起草中の最終コミュニケの審議に入るのだが、その中間にアトリー首相は大統領に「原爆問題」を持出し、記者会見での大統領声明の真意をも訊したところ、大統領はそんな意思の全然なかつたことを保証して首相を安心させた。

五日間にわたる米英両巨頭の会談に参加して精彩を放つたアチソン國務長官が会談からうけた印象は、「外交上の機関としての頂上会議 (summit conference) に対する深い嫌悪と不信の念」であつた。長官によると「頂上会

議はロトズベルトとチャーチルの発明品ではないが、おそらく二つの著名な例外を除けばいずれも成功していない。成功の先例は三十年戦争後のウエストファリア会議（一六四八年）と、ナポレオン戦争後のウィーン会議（一八一四年）であるが、露土戦争後のベルリン会議（一八七八年）をも加えうる。頂上会議は高貴なため魅力はありうるが、その参加者はしばしば準備不十分であるか、または信頼できないか、その双方かであって、結果は極めてしばしば一つの投機に終り、神経を痛める経験にすぎず、成果は不満足だ。有能な外交官フィリップ・ド・コミーヌはかれの同僚の多くの見解として、「二人の偉人が相互によい個人的関係を樹立せんとする場合、かれらは決して直接対面してならない。善良にして賢明な大使を通じて通信すべきだ」と訴えている。また一九一八年一月フランク・コップはハウス顧問に覚書を送り、「ウイルソン大統領は、かれがこれらの首相たちや外相たちと会議のテーブルを同うした瞬間に、それまで距離と超然たることからえたすべての権力を失ってしまい、かれは単なる他の交渉者と取引する一交渉者にすぎなくなる」と忠告している。国家の元首や政府の首脳が、ヘマをやると、決勝線はかれの背後に開ける。これこそアメリカの大統領たちに誘惑であつた、この危険な外交上の手段で、私（アチソン）がえた最初の経験で学んだことだ」とある。

一二 中共は侵略者との国連決議

アトリー首相の訪米当時は朝鮮の戦況は最暗黒の時代であつたが、アメリカ政府の幹部は自信を失わず、克くア

トリーの弱腰に屈することなくかれの説得に努めた。しかし二月一五日大統領は「全国非常事態令」を發布し、全国民に対し「国家のため個人的利益をさけることを要求する。この瞬間いかなる国もアメリカ以上の大きな責任をもつ国はない。アメリカは自由世界のリーダーたることを忘れてはならない。しかしアメリカだけでは平和は達成できない。他の自由諸国との協力によってのみ可能である。アメリカは侵略には屈しない」と呼びかけた。

アトリー帰国後間もなくアジアの一三カ国が朝鮮に停戦を求めた決議案を国連に提出した。アメリカには中共がアメリカの支払いえない代価を獲得しない限り、話し合いを拒絶するにちがいないから、そんな決議は、無益なジエスチャーと考えた人もあったが、世界の世論は停戦をうる試みに強く賛成しているので、国連総会は二月一四日三人の委員を任命し、停戦の基礎を定め、これを実行せしめる決議を採択したが、翌一九五一年一月二日三人の委員（カナダのピアソン、イランのエンテザーム、インドのラウ）は、かれらの努力が失敗したことを国連に報告した。現に中共はその前日の一月一日アメリカ第八軍に大攻撃をかけ、一月四日遂に再び京城を奪ったのである。しかし第八軍を訪問したコリンズ参謀総長は、一月一七日南朝鮮まで進出した中共軍は、補給線が延びすぎて、効果的な作戦が困難になり、国連軍は日を追って改善しつつあると報告した。

一月一七日中共の周恩来外相は「中華人民共和国中央政府」の名において、一月一三日国連総会第一委員会が採択した決議に対し、「朝鮮問題その他の重要アジア問題」に関し、次の四カ条の条件を提出した。

一 交渉は、朝鮮における交戦行為を早期に終らせるため、朝鮮からすべての外国軍隊の撤去と朝鮮の国内問題は朝鮮人民自身に解決させることに合意し、それを基礎として関係諸国間に行われる。

二 交渉の対象には、台湾からのアメリカ武装部隊の撤去と、台湾海峡および極東関係の諸問題が含まれねばならない。

三 交渉に参加する国は次の七カ国でなければならない。中華人民共和国、ソ連、イギリス、アメリカ、フランス、インド、およびエジプトであつて、国連における中華人民共和国の正当な地位は七カ国会議の開始から樹立しなければならぬ。

四 七カ国会議は中国に開催され、その場所は選択する。

一月二四日アメリカ国連代表オースチンは周恩来の提案と一月一三日の国連案とを比較して、「国連案の五カ条はもし中共が国連軍に対する攻撃を停止すれば、朝鮮における交戦行為は終り、しかる後、国連の目的を平和的手段で達成する、誠意をもつた討議が行われうる意味なるにかかわらず、周恩来案は、実際上交戦行為の停止に同意せず、また實際上、誠意をもつた交渉にも同意していない。朝鮮戦争は北鮮軍の韓国に対する組織的武力侵略たることは挑戦を許さない明白な事実であつて、この侵略は北京とモスクワとの双方の官憲の激励と参加と支持によつて行われ、中ソ両国はこの侵略を可能にする人員と軍需物資とを供給している。国連軍が捕えた捕虜の証言によると、中共は一九五〇年六月二五日以前既に、朝鮮人を先祖とする軍人にして、中共の軍隊に編成されていた者、約五万人を北鮮に提供している。また軍需物資の大部分はソ連から来ている」と朝鮮戦争の性格を極めて率直に声明した。

一九五一年二月一日国連総会は（一）安全保障理事会が常任理事国の全員一致を欠いたため、朝鮮における中国共産主義者の干渉に対し、国際の平和と安全の維持に関する主要責任を行使しえなかつたこと、（二）中華人民共

和国人民政府は朝鮮における交戦行為の停止を行う国連の提案を受諾せず、その武装部隊は朝鮮の侵入をつづけ、大規模な攻撃を国連軍に加えつつあることに注目し、(三) 中華人民共和国中央人民政府が、既に朝鮮に侵略を行いつつある者に直接の助力と支援とを与えることにより、また同地の国連軍に対する交戦行為に従事することにより、「それ自身朝鮮における侵略に従事している」ことを発見し、(四) 同政府に対し朝鮮におけるその軍隊と国民とをして、国連軍に対する交戦行為をやめさせ、朝鮮からの撤退を要求する、(五) 国連は侵略に対処するため、朝鮮における行動を継続する決意を確認する、(六) すべての国家と官憲に対し、朝鮮における国連の行動にあらゆる支援を借すことを要求するとの決議を行い、中共に侵略者たる烙印を押したのである。これは国連に議席をもたない政府を対象としたものだが、議席の有無にかかわらず、国連から「侵略者」の決議をうけたのは、国連の歴史において、前後、中共が唯一の事例である。

飜つて戦況は、第八軍司令官ウォーカー中将が凍結した道路上のジープ事故で死亡し、一九五〇年一月二三日リッジウェー中将が後任に任命されたが、中共軍の攻勢は翌一九五一年二月中旬までつづいた。しかし「アメリカの歴史における最も長い後退」といわれる戦況は一転し、三月七日開始された「殺人作戦」はその名のごとく甚大な損害を中共軍に与えた。三月一五日京城を奪還した。京城は二回奪われ、二回奪還したが、もはやこれを奪われることはなかった。四月九日第八軍は三八度線北方の「カンサス線」に集結し、中共軍の反撃に備えた。リッジウェー中将もワシントンも、第八軍があらゆる中共軍の攻撃を吸収しうるとの自信をもつに至り、もはや朝鮮においては、ソ連さえ武力干渉を行わなければ、アメリカ軍後退の声は全くなかった。

国連総会は二月一日中共を「侵略者」と決議したが、その侵略者を所罰することは、イギリス、カナダ、インドなどの中共政權承認国の運動によって妨げられ、一九五一年五月一八日の国連決議まで行われえなかつた。この日国連総会は中共と北朝鮮との両者に対し「戦略物資」の輸出禁止を勧告する次の決議を採択した。

一 すべての国が中華人民中央政府と北朝鮮官憲の支配下にある地域に、武器、弾薬、戦争器材、原子力物資、石油、戦略的価値ある運送資材、および武器、弾薬、戦争器材の生産に有用な物資の輸出禁止を行うことを勧告し、

二 国連の政策が依然として朝鮮における交戦行為の停止と、平和的手段による国連目的の達成とにあることを再確認し、調停委員（一九五一年二月一日の決議で設置）が調停を継続することを要請する。

一三 マッカーサー將軍の解任

一九五一年四月二〇日マッカーサー將軍は日本占領軍司令官と朝鮮派遣国連軍司令官との双方の職を解かれた。アメリカでは大統領は國家の元首、政府の首長、三軍の総司令官を兼ね、憲法上統率權は大統領の掌中であつて、建国以来いわゆる「文民支配」(civilian control)の制度が確立している。マッカーサー罷免の理由はかれが朝鮮戦争を遂行する上において大統領の命令に服従しなかつたことにある。具体的にいえば中共に対する方針に関して、政府と見解を異にしながら、自説を貫徹せんと譲らなかつたことにある。

朝鮮戦争の世界史的意義

マッカーサーは仁川上陸作戦の輝しい成功より敗戦を承認して、戈を収めるものと軽信し、冒険は犯すまいと誤信し、仮りに干渉しても中共産主義者の真の性格、特にその強靱な粘着性

一九五〇年一〇月二〇日北鮮の首都平壤を上攻撃によつて朝鮮戦争は終らせうるものと期待面的後退を余儀なくされたことは、マッカーサーにある。従つてかれが名譽回復のため強烈な佐理解し同情したことは明かである。しかしかゝるもなおかれは辞を構えて面従服背の態度をとつた。

一九五〇年一一月の総攻撃が大敗北に終つた。失われた、国連軍を救いうる唯一の途は戦争を行つた。一二月二六日大統領召集の政府首脳一二月二九日マッカーサー宛に発送された。

一 もし現在の国連軍で甚大な損害をうけ、政治的および政治的名声が減少されうるならば

こと。

二 全面戦争の脅威に直面しているので、この上朝鮮に地上軍を投入できない。大戦争は朝鮮で戦われてならないこと。

三 故に貴下の任務は、貴下の主たる考慮が貴下の軍隊の安全にあることを条件として、できうる限り多くの損害を敵軍に与えながら、連続後退陣地において防戦を行うことにある。

四 朝鮮からの秩序ある撤兵に関しては、最後の合理的機会に、撤兵時期に先ち、統合参謀本部で決定を行う。

かかる撤兵を決定すべき条件に関する貴下の見解を要請する。

マッカーサーはこの新訓令をもって、アメリカは朝鮮における「勝利の意思を喪失」したものとし、増援軍を送らないことは「非現実的」であり、殊に第八軍に日本防衛の責任を期待するなど「空想的」だとし、一月三〇日かれの見解として（一）中共の沿岸を封鎖すること、（二）爆撃によって中共の工業能力を破壊すること、（三）蒋介石軍を朝鮮に使用すること、（四）台湾に中国本土への行動を激励することの四条件を提起し、これらの行動がなく、かつ増援軍がないとすれば、釜山まで後退するのが、朝鮮からの撤兵を達成しうる唯一の途であると答申した。

一九五一年一月九日統合参謀本部はマッカーサーに対し、敵軍に最大限の損害を与えながら、連続後退陣地で防戦する命令を繰返し、マッカーサーの主たる考慮はかれの軍隊の安全と日本の防衛でなければならぬと重ねて訓令した。これらの目的のどちらかを達成するため必要な場合、かれは日本まで後退が許された。しかしかれの提起

した四条件は検討中だとしながら、その採用を妨げる主たる反対論を指摘した。訓令のこの部分が後日マッカーサーと、かれの支持者から、統合参謀本部はマッカーサーの四条件に合意した証拠として採用されたが、事実そんな合意はなされていなかった。

ここで大統領は政治家としての雅量を發揮し、三回にわたってマッカーサーにメッセージを送り、本国政府の政策を納得するよう試みたが成功しなかった。第一回は統合参謀本部をしてマッカーサーに対し現状では長い期間朝鮮での地位の保持は不可能のように見えるが、朝鮮からの撤兵を開始する以前に、軍事上並に外交上の協議のため、若干の時間を稼ぐことが、アメリカと国連との利益であるから、貴下は敵に対し「可能な最大限の処罰を加え、軍事上の考慮によって現実に余儀なくされない限り、朝鮮からは撤兵しないことが重要だ」と強調した。

第二回のメッセージはコリンズ参謀総長をして親しくマッカーサーに手交せしめたもので、もし事態が更に悪化し、国連軍が朝鮮からの撤兵を余儀なくされた場合、どんなことをなしうるかを討議したところ、十六の可能な行動（うち四つはマッカーサーの提議）が、事実上並に外交上の協議の準備として研究のため提起され、統合参謀本部は暫定的にこれを承認したが、国防長官と國務長官は賛成しなかったと伝えしめた。

第三回は大統領自身の名において一九五二年一月一二日長文のメッセージをマッカーサーに送り、先づ朝鮮で侵略に抵抗をつづけるアメリカの目的十項目をかかげ、次にソ連の干渉に対する強力な抑止力として、また戦争の拡大をさけるため、国連におけるアメリカの支持の必要を強調し、次に大統領が急速にアメリカの軍事力を増大せん

とするに不利な可能性の存在に言及し、最後にマッカーサーの「すばらしい指導」とかれの軍隊の「見事な功績」を賞揚して結んでいる。

一方一月一七日の国家安全保障会議は朝鮮から帰ったコリンズ参謀総長から事態の全然一変せる報告をうけた。軍隊の志気も旺盛、リッジウェー司令官は反攻作戦を準備中で、朝鮮以外の作戦禁止令には煩わされていなかった。かれの意見によればソ連が活発な干渉を行わない限り、第八軍は軍の安全を危険にさらすことなく、アメリカのナショナル・インテレストが要求する期間いつまでも作戦をつづけうるとあつた。しかしマッカーサーは統合本部に対し、本部の連中が「中共を反撃すれば世界戦争になるとの幻想を克服したことを知って喜ばしい」とのべ、中共に対するかれの四条件勧告の実行を要請した。

一九五一年二月一三日マッカーサーは統合参謀本部に対し、「朝鮮の将来がわれわれのまだ知らない国際的考慮と決定とに依存」すると不満を訴え、「中共の干渉に対するかれ自身の戦略は、迅速に後退して、敵の補給線を引延ばさしめ、敵の兵站上の困難を殆んど天文学的に増大させることによって行く行っている。しかしなお中国領土に対するわれわれの反撃を、阻止する敵の力を保護する聖域の存在、という前代未聞の軍事的有利性に悩まされている」と満州の爆撃を求めたが、ペンタゴン（アメリカの軍部）はそれはそうでないと許可を与えなかった。

三月初めマッカーサーはリッジウェー將軍がかれが利用しうる軍隊のみで、立派に政府の目的と戦略とを成功裡に遂行しつつあることに驚きかつ立腹して、これを「アッコードイオン戦争」だと軽蔑し、三月七日には「中共の侵略は中国人を殺しただけでは止めえない。敵の戦力が反撃に開放されない限り、戦線は理論上やがて軍事的な行

詰りに到達する」と公然声明した。

三月一五日マッカーサーは、「一二月九日の大統領命令」を公然と無視し、軍の司令官に禁止された未許可の声明を共同通信社長ヒュー・ペーリーに与えた。それは政府が第八軍の進撃を三八度線で止めたことは、「朝鮮を統一するアメリカの使命達成」を阻むものだと批判したことである。朝鮮の武力統一がかれの使命でないことは、たびたびかれに伝えられていたことである。

三月二四日マッカーサーは前線への出発に際し、東京でアメリカ政府の工作に対する大きな破壊行為たるのみならず、かれ自身の運命にとつて、致命的な事件に発展した次のコンミュニケを発表した。「われわれの戦術的成功よりも一層大きな意義あることは、われわれの新しい敵、中共が近代戦争の遂行に不可欠な決定的兵器を十分供給する工業能力を欠いていることを明白に暴露したことである。中共は現在近代的な海空軍力をつくり、これを維持し操作するに必要な製造力も原資材も欠いている。中共はまた地上作戦の成功に不可欠な戦車、重砲その他精密科が軍事作戦の遂行に導入したものを供給しえない。昔は中共の人海戦力がかかるギャップを埋めえたかも知れないが、現在の大量殺戮時代の発達とともに、数量だけではかかる欠陥に内在する弱点を補うことはできない。海と空との支配は補給、通信、運輸に対する支配を意味し、これは過去におけると同様に不可欠で決定的である。わが方にこの支配があることと、敵側に地上軍の火力が劣勢であることに伴う不均衡は、いかに狂信的でも勇敢だけ、または人命損失に対する無関心だけでは克服できない。これらの軍事的脆弱性は、中共が無宣言で朝鮮戦争に参加して以来、明白かつ決定的に暴露されてきた。国連軍の活動に対する制限、それが中共に与える軍事的有利性にも

かわからず、中共は武力で朝鮮の征服を達成する完全な無能力を示した。故に国連が戦争を朝鮮地域に封じる寛大な努力から離れ、国連軍の軍事作戦を中国の沿岸地域と奥地の基地に拡大することによって、中共は軍事的崩壊が差迫った危機に運命づけられたことを知ったにちがいない。これらの基本的事実が樹立された上は、朝鮮問題は台湾とか、中共の国連議席など無関係な事件に煩わされることなく、問題それ自身の理非曲直によって解決されるならば、これに関する決定に到達する上に超ええない困難はないはずだ」とあった。

これはペンタゴン、國務省、大統領、国連を凌駕してこれに君臨する大号令であって、国防次官は國務長官を訪問し、マッカーサーは「今直ちに解任させねばならない」と告げたところ、長官も言語同断な感を等しくした。ツルーマン大統領の回顧録によると、「マッカーサーのこの行為は、私に選択の余地を残さなかった。私はもはやかれの不従順を許しえない。私は私の忍耐が堪えられなくなる以前に決意した」とある。しかしマッカーサーの正式解任は四月五日に起る事件を待たざるをえなかった。

アメリカ下院の少数党院内総務ジョーセフ・マーチンは書簡をマッカーサーに送って「朝鮮に蒋介石の軍隊を使用しないのは愚の至りだ」とのベマッカーサーの意見を求めた。マッカーサーはこれに対し三月二〇日「台湾における中国軍隊の利用に関する貴見は、ロジックにも軍の伝統にも抵触しない。しかし若干の人たちにはここアジアで共産主義者の陰謀家どもが、世界征服の効果をあげんとして、戦場でわれわれと争点を決せんとしていること、ここでわれわれが武器をとってヨーロッパの戦争を闘っている間に、あちらでは外交官があいも変らず言葉で闘っている。もしわれわれがアジアでの戦争で共産主義に敗北すれば、ヨーロッパの陥落は不可避である。もし勝利す

ればヨーロッパでは戦争がさげられ、自由を保存しうる可能性が多いことを悟ることが奇妙に困難に見える。お指摘の通り、われわれは勝利しなければならぬ。勝利に代わるものはない」との回答を与えていた。四月五日マーチン議員はマッカーサーのこの回答を下院に読み上げたのである。

ツルーマン大統領の回顧録によると、マッカーサーが、マーチン議員の蒋介石軍利用は、ロジックと伝統に合致すると言ったことは、「私の政策がロジックに合わず、伝統を破ったと言うに均しい」とあり、更に大統領によると、マッカーサーは共産主義者がアジアにその努力を集中したと言うが、かれは「クレムリンがいかに熱心に西ヨーロッパにおける共同戦線の出現を阻止せんと願望しているかを知らないのだ」とし、「一月一三日の私の書簡が明かにしたごとく、共産主義はアジアのみでなく、ヨーロッパでも攻撃能力をもっている。これは私が朝鮮戦争の拡大を許しえない理由だ」とのべ、朝鮮戦争はブラッドレー統合参謀本部議長が言ったごとく「間違った相手と、間違った時期に、間違った場所で行った、間違った戦争」なのだとのべている。

大統領は四月六日から、連日幹部を招いてマッカーサーの処分を諮り、四月九日遂に解任を決定したが、その間大統領は「用心深く既に到達していた自己の決定を発表しないよう注意していた」とある。解任命令は先づ京城のアメリカ大使に電報され、大使から当時朝鮮にいた陸軍長官に伝達され、長官はそれを東京で親しくマッカーサーに手交する手筈であった。しかるに陸軍長官が京城でなく、前線のリッジウェー將軍の軍営にあったことなどのため遅れ、四月一日午前一時大統領は特別記者会見を行い「遺憾ながらマッカーサー將軍は、かれの公的任務に属する問題に関し、アメリカ政府および国際連合の政策に、心をこめた支持を与ええないとの結論に達した。アメリ

カ憲法が私に課した特定の責任、並に国際連合が私に依託した付加的責任に顧み、私は極東における司令官の更迭を行わねばならないと決定した。故にマッカーサーの職を解き、リッジウェー中將をその後継者に任命した。国家の政策問題に関しては十分活発な討議を行うことが、わが自由な民主主義の憲法制度においては死活的な要因であるが、軍司令官たちがわが法律と憲法の規定する方法でかれらに与えられた政策および指令に、支配されねばならないことは基本的である。危機に際してはこの考慮は特に余儀ないことである。マッカーサーの歴史上の地位は完全に確立されている。重大な責任の地位において、かれが祖国に尽した顕著にして異常な奉仕に対しては、国はかれに感謝すべき恩義がある。この理由で私は本件に関し、とることを余儀なくされた行動の必要性に対し、私の遺憾の意を繰返したい」とのべ、同夜放送を通じアメリカ国民になぜアメリカは朝鮮にいなければならぬのか、なぜ朝鮮事件を全面戦争にならしめえないかを説明し、「自由諸国は第二次世界戦争を阻止する努力に力を結集した。そんな戦争は共産主義者の指導者たちが、その来ることを欲すれば来りうる。しかしアメリカとその同盟諸国はその来ることに責任はない」と結んだ。

この日大統領はジョン・フォスター・ダレスに日本に赴き、吉田茂首相に占領軍司令官の更迭は、日本との平和条約の早期締結を促進するアメリカの方針には、なんら影響ないことを安心させるよう依頼したところ、ダレスはこれに同意し実行した。

一四 休戦談判の端著と二年間の記録

マッカーサー解任後一カ月たった一九五一年五月中旬、中共軍は「春期攻勢」と称し猛烈な戦斗を挑んだが撃退され、これを追撃した国連軍は六月に入って三八度線を突破し、再び敵の首都平壤を占領した。六月一日り国連事務総長は「三八度線付近での休戦が行われるれば国連の目的は達成される」との声明を行った。アチソン國務長官も「アメリカは政治目的と軍事目的とを区別し、統一した独立の民主主義朝鮮をつくる政治目的は平和的手段によつてこれを追求し、侵略者を撃退して交戦行為を止めさす軍事目的は休戦協定によらねばならないとし、ツルーマン大統領も「私は朝鮮戦争の全期間を通じ、アメリカの主敵がクレムリンに鎮坐すること、その主敵が戦場に現われず、ただ舞台裏から糸を引いている限り、アメリカの再覚醒した力を、朝鮮に浪費してならないことを、片時も忘れたことはない」と述懐している。

先是、國務省は停戦問題を考えつつあったが、先年ベルリン封鎖の際、アメリカの国連代表ジェサップとソ連の国連代表マリクとの偶然的会談が端著になった歴史を想起し、國務省はジョージ・ケナンに依頼してマリクと接触せしめた。ケナンは五月三十一日マリクの山荘で会見したがマリクは返事はできないが考慮すると再会を約し、六月五日ケナンに対しソ連政府は朝鮮問題の平和的解決をできる限り早く行いたい、戦争の当事者でないから、北鮮と中共に接近されたいと答えた。

一九五一年六月二三日マリクは国連放送を通じ、「ソ連人民は今日の最緊急問題たる朝鮮の武力衝突は解決しうる
と信ずる。それには当事者に平和的解決の用意が要請される。ソ連人民は第一歩として交戦者間に停戦の討議を始
め、休戦協定で双方が三八度線から撤兵を規定すべきだと信ずる」と声明した。二日後に「北京日報」は中国人民
はマリクの平和提議を支持すると報じた。アメリカ政府はカーク駐ソ大使をしてマリク声明がソ連政府の公式の見
解かを確めしめたところ、六月二七日グルムイコ外相代理から、「それは一方において国連と韓国、他方において
北鮮と中国義勇軍との各軍事代表者間において、マリク声明が描いた休戦を交渉すべきだが、その休戦協定は厳格
に軍事的問題に限定し、いかなる政治的または領土的問題も含めてならない。だが軍事代表者たちは交戦行為が再
開されないよう保証問題をも討議すべきだ。休戦締結以後のことに関しては、ソ連政府はマリクが言及した平和的
解決に対してはなんら特定な措置を考えていない。政治的および領土的解決に関し、どんな取極をしなければなら
ないか、朝鮮戦争の当事者が決定することだ」と答え、更に「ソ連政府はマリク声明に対する中共政権の見解は知
らない」と付言した。

そこで六月三〇日リッジウエー司令官はもし中共軍司令官にして、停戦および休戦を交渉する用意あるならば、
元山港内のデンマーク赤十字船に当方の代表者を送ると放送で呼びかけた。七月二日中共軍司令官は受諾の返事は
したが、会議場を開城に変更方を申出た。開城はその北方の高地に共産軍の拠点があり不利であったがこれに同意
し、七月一〇日から会議が開かれた。代表者はアメリカ側がジョーイ海軍中将、共産側は南日將軍（北鮮総司令部
首脳の一員）であった。

六月二九日大統領はリッジウエー司令官にアメリカ政府の訓令として（一）休戦に対するアメリカの主たる軍事的関心は交戦行為の停止と、戦斗の再開されない保証と、国連軍の安全保護たること、（二）アメリカはソ連と中共が合理的に受諾されうる休戦協定を結ぶことに真剣たることに、またかれらが朝鮮問題の恒久的解決に同意する用意あることにも保証をもっていない。故にアメリカが受諾できる相当長い期間にわたる休戦協定を考へることが最高の重要性をもつこと、（三）貴官と相手の司令官との討議は嚴重に軍事的問題に限定されなければならない。貴官は特に朝鮮の最終的解決に関する討議を行つたり、または朝鮮に無関係な問題たとえば台湾とか中共の国連議席問題などの審議に入つてはならない。これらの諸問題は政府のレベルで処理されなければならないと指示し、更に交渉は当方の最少限度の条件が受諾されない場合を除き、決して破裂させてはならないよう多大の注意を払うことが訓令された。

会議は議題の決定から始まったが、共産側の提出した議題のうち二つの重要事項があつた。その一は「三八度線を軍事的境界線とすること、非武装地帯を設けることとを、交戦行為停止の基本的条件」とすることであり、その二は「朝鮮からすべての外国軍隊を撤退」することがそれであつた。アメリカとしてはどちらも受諾できなかつた。現在アメリカ軍は三八度線以北を占領しているので、むしろ更にそれを進めたい意向であつた。外国軍隊の撤退は共産側の常習的宣伝用語であつて、ヨーロッパでも使用され、アメリカ軍を数千マイルの本国に引揚げしめんとする工作である。国務長官は七月一九日、国防長官は七月二四日それぞれ「外国軍隊の撤退は政治問題であつて、休戦を取極める軍司令官の討議には不適當であり、国連軍は平和がしっかりと確立するまで、朝鮮に留まらねばなら

ないし、また留まるつもりだ」と強調した。李承晩は大いに安心し、ツルーマン大統領もその方針を固守するよう指示した。

ところが共産側は、「外国軍隊の撤退」要求は撤回したが、「軍事的境界線」と「非武装地帯」なる文字を変更し、三八度線を守る立場を崩さなかった。七月二十六日議題の決定が解決したので、その交渉に移ったが、南日将軍は三八度線を取戻さんとし、「軍事的境界線として三八度線を認めることは、全世界の承認する歴史的事実に適っている。朝鮮戦争は三八度線で勃発したのだから、三八度線で終結せしむべきだ。全世界周知の歴史的事実とは、一九五〇年六月二五日無防備の三八度線が南朝鮮側の武装兵団によって突破されたことだ。共産軍と国連軍が占領する南北朝鮮の領域はほぼ同様であるから、それぞれの占領地域からの撤退は相互になんらの損失を与えない。戦斗は三八度線を軸として、四回も南にまた北に移動した。かかる事実は相互の軍事能力の均衡的維持のため、三八度線が比較的適当たることを実証する」とのアベコベの事実に基づく論理を展開した。アメリカ代表は容易に譲らなかった。しかるに八月二二日共産側は突然国連軍の飛行機が開城を爆撃したとのウソの口実をデッチ上げ、会議の無期延期を宣言した。無期は二カ月つづいた。ジョーイ首席代表はこの奇妙なデッチ上げ事件は、アメリカ軍を戦場で三八度線まで後退させることが不可能なので、会議の席上で後退させんとする苦肉の策だと解釈した。

リッジウエー司令官の助言に基き、会議の場所をいずれの側の支配下にもない板門店に移動することに共産側の同意を取付け、一〇月二五日から交渉を再開した結果「一九五一年一月二七日の戦線を、一カ月以内に休戦協定が成立すれば、これを休戦ラインとする」との「合意」が成立したが、そんな休戦協定は成立しなかった。

しかし、共産軍は事実上戦闘を中止したが、かれらはこの「合意」を忠実に守るか、それとも戦力再建のため時間稼ぎに利用するかは不明であった。

なお、板門店の会談で米国側のハリソン代表から北鮮軍の李少将に捕虜に関する資料の交換を求めたところ、かれは捕虜交換の基本条件として捕虜全員の送還を要求した。しかしこの条件ではジュネーブに報告した共産軍の捕虜十七万六千名と国連軍の捕虜百十名との極めて不均衡な交換になるのでこれを拒否した。一二月一八日共産側との間に捕虜名簿の交換が行われ、アメリカ側から「二万名の中共兵」を含む十三万二千名の名簿が共産側に手交され、共産側から三千百九十八名のアメリカ人を含む一万一千五百五十九名の名簿を受取った。しかしアメリカ側で推定した味方の捕虜は最少限六万五千名であって、一万一千五百五十九名とは驚くべき差異であった。共産側の説明によるとアメリカ人捕虜の大部分は病氣その他の原因で死亡したとのみあって、アメリカ人はともかく、この説明とは何万からの韓国人の行方不明の説明はつかなかった。

共産側からはまたジュネーブに報告した十七万六千名が、なぜ十三万二千名に減少したかとの質問があった。これに対する国連側の回答は、仁川上陸後、南朝鮮における北鮮軍の崩壊過程において、誰が北鮮軍の便衣隊であるか、誰が真に韓国に忠誠な市民であるかの識別が困難であって、捕虜として拘禁した者のうち三万八千名が非戦闘員たる韓国民民であることが判明した。なお十三万二千名のうちには一万六千名の韓国兵が含まれているが、かれらは北鮮軍の捕虜となり、強制的に共産軍に編入され、再び国連軍の捕虜になった者で、結局捕虜として確認された数は僅か十一万六千名になる計算だというにあった。

一九五二年一月一日国連側は帰還を欲するすべての捕虜は交換しなければならぬと提議した。しかるに国連軍の掌中にある捕虜にして、共産主義国に帰りたくない頑強に主張する者が、「中共軍」の捕虜にも「北鮮軍」の捕虜にも多数現われた。主としてこの問題を繞って朝鮮戦争はこれからなほ一年有半スターリンの死後に至るまで継続するのであるが、「共産側が事実上共産主義を否定するに均しい行動を主義上忍びえない」と同様に、国連側としても「人間の尊厳と人間の自由」を尊重する建前から譲歩できない問題であった。ツルーマン大統領は一九五二年五月七日の声明において「共産主義者が主張することく、捕虜の強制的帰還は許してならない。それは考えられないことだ。それは朝鮮におけるわれわれの行動の根底に横たわる道徳上並に人道上の基本原則に矛盾する。これらの捕虜を強制的に帰還させることは悲惨と流血の結果になり、アメリカと国連の永久的不名誉に終る。われわれは人間を大殺戮か奴隷に引渡して、休戦を買取りたくない。わが方の軍当局は共産主義者の支配に帰ることに強く反対する捕虜を他の捕虜と分離している。かれらは休戦後公平な再審査にかける。これほど公平なことはありえない。共産主義者が強制送還を主張することほど、全世界の面前に共産主義制度の実体の驚くべき暴露はない」とのべた。

休戦談判の議題のうち最後まで残った難問は捕虜の帰還問題であった。休戦談判は二年一カ月間の長きにわたって行われたが、最後の一年三カ月間は実に捕虜問題のみのために費され、しかもその間戦場ではしばしば激戦が繰返され、双方に多くの死傷者を出している。国連軍側では当初からその掌中にある捕虜の全部を帰還させることを明かにしていたが、捕虜のうち共産政権の治下に帰えることを拒否する者を、その意思に反し実力を行使してまで強制的に帰還させず非人道的なことには反対であった。しかるに共産軍側はすべての捕虜を必要あらば実力を行使して

も強制的に帰還させねばならないと頑強に主張し、事実上捕虜にして帰還を拒否する者は一人もいないのであって、国連軍側が捕虜の意思に反して、かれらを引留めているからだとアベコベな言い分を繰返すのであった。

そこで国連軍側は捕虜の真の態度を確かめるため、公平な決定を行いうる種々の提案を行ったが、共産軍側はかかる捕虜の真意をテストする提案をすべて拒否したので、休戦会議は全く行詰ったため、一九五二年一〇月八日国連軍側は休戦会議の休会を宣言し、国連軍側の提案のどの一つでも受諾するか、共産軍側自身の建設的な提案があれば、いつでも会議の再開に応ずると声明した。

当時偶々国連総会開会中なので、アメリカ政府は国連軍司令官の任命国たる資格で、国連総会に対し、捕虜の非強制的帰還の原則を支持し、その基礎で共産軍側に休戦に応ずるよう呼びかけることを提議した。そのためインド代表から「捕虜の帰還を阻止または実行するため、捕虜に対し実力を行使してならない」との決議案が提出され、討議の結果一九五二年一二月三日総会は五四カ国の賛成をえてインド案を採択した。反対したのは共産主義諸国のみであったが、休戦の前途は予見しうる将来全く不明であった。

しかるにそれから僅か一〇日後の一九五二年一月二三日、赤十字社連盟執行委員会が、「病気または負傷した捕虜」の帰還を行い、ジュネーブ条約の人道的原則を実現するよう国連軍と共産軍との双方に訴える決議を採択した。国連軍司令官はこの決議を援用し、翌一九五三年二月二日共産軍司令官に書簡を送り、国連軍側は今直ちに「病気または負傷の捕虜の帰還を実行する用意があるが、共産軍側にその意思があるか否かと尋ねた。三月二八日共産軍側は「傷病捕虜」交換の原則に同意する回答を与え、「これをもって全部の捕虜問題円満な解決に導くようにしなけ

ればならない」と示唆した。次いで三月三〇日中共の周恩来外相と北鮮の金日成首相から受諾確認の声明が行われ、捕虜問題全部に関する交渉の再開を希望すること、強制帰還に関し、より建設的、人道的態度をとる用意あることを明かにした。かくして傷病捕虜の交換に関する協定は一九五三年四月一日調印され、同年四月二〇日から五月三日間に事実上交換が完了した。

捕虜全体に関する交渉は四月二六日から再開され、最初に共産軍側から「すべての捕虜を直接帰還させず、六カ月間、一つの中立国に送って、捕虜所属国の代表者をして、捕虜たちに帰還に関する事項を説明せしめること、六カ月経過後なお未帰還の捕虜が残れば、かれらの処分は政治会議に移す」との提議が行われた。討議はいかなる中立国を指定すべきか、未帰還捕虜は朝鮮以外に移されるのか、かれらはまたいかなる期間、その中立国に保管されるのかに集中された。

五月七日共産軍側は新提案を行い、チェコ、ポーランド、スウェーデン、スイス、インドから成る「中立国帰還委員会」を設置し、これに捕虜を保管せしめることを申出た。五月一三日国連軍側は対案を提出して、未帰還捕虜を中立国に保管せしめる期間を短縮すること、「朝鮮人」たる未帰還捕虜は休戦後直ちに釈放すること、インド軍のみに未帰還捕虜を保管せしめることを提議したが、共産軍側はこれを拒否した。

五月二五日国連軍側は更に新提案を行い、「朝鮮人と中国人」の未帰還捕虜を中立国の保管に付託すること、残りの未帰還捕虜の処分は一定の期間内に政治会議で審議すること、期限後はかれらを市民生活に釈放するか、その処分を国連総会に移すことを申出た。六月四日共産軍側から対案が提出されたが、結局、国連軍側は「中立国帰還

委員会」がその権限を乱用しえないようにすることと、実力を行使して捕虜の帰還を強制するか、阻止してならぬとの原則が完全に守られることを保証する協定に達することに成功した。六月八日双方の首席代表によって捕虜協定が調印されたので、双方の代表は早期に最終的な休戦協定の取極を目指して交渉を続行することになった。

しかるに六月一八日意外な事件が勃発し、それがため交戦行為の終了が目前に迫っていた瞬間に、一時、休戦協定の締結を遅延させることになった。この日、李承晩大統領は「朝鮮人捕虜」にして北朝鮮に帰還を拒否してきた約二万七千人を捕虜収容所から脱出させたのである。この行動は六月八日の捕虜に関する協定に違反するもので、国連軍司令部は直ちに李承晩政府に抗議すると同時に、共産軍側に事件を通報し、出来る限り脱出者の回収に努力するが、かれらの多くは南朝鮮の民衆のうちに溶け込んだので、あまり希望はもちえないと説明した。しかしこの事件は共産軍側に休戦談判を遅らせる口実を与えた。国連軍側から李承晩の軍隊を含め休戦協定が成立すればこれを順守する「保証」を与えたが、李承晩の軍隊に休戦条項を守らせるため武力を行使する約束は与えなかった。

しかし国連軍側のかかる保証にもかかわらず、共産軍側は交渉引延しをつづけるのみならず、過去二年間に行われた最大の攻撃を開始し、双方に多大な戦死傷者を出した。この攻撃は永く計画され準備されたものたることが明らかになった。しかし、七月一九日共産軍側は休戦協定の最終的仕上げを行う用意あることを声明し、一九五三年七月二七日午前〇時待望の休戦協定が調印された。場所は板門站、署名者は共産軍側が金日成（朝鮮人民軍最高司令官）と彭徳懐（中国人民義勇軍司令官）と南日（朝鮮人民軍と中国人民義勇軍との代表）、国連軍側がクラーク国連軍総司令官であった。

三年一カ月間にわたる朝鮮戦争が与えた戦死者、負傷者、行方不明者は、韓国軍において三十万人を超え、アメリカ軍一四万一千人、アメリカ以外の国連加盟国一五カ国の軍隊全部で約一萬四千人、共産軍は百五十万人から二百万人と推定されている（一九五三年八月七日付国連軍司令部の休戦に累する特別報告）。

一五 フルシチョフの証言

フルシチョフの「回想録」の真偽に関しては、イギリスにおけるソ連研究の権威者エドワード・克蘭クショウが「私是一九二〇年代の末頃から発表されたフルシチョフの殆んどあらゆる言葉を讀んでいる。数回かれに直接会見し、またソ連の内外で公私の席上かれが語ったことを聞きもした。一九四九年冬スターリンにキエフからモスクワに呼び戻されて以来、一九六四年没落するまで、丁度一五年間、かれを研究し、かれの性格と動機とを看破せんとするのが私の不断の仕事であった。この回想録で語っている人物が、かれのすべての公的側面と、かれが権力を奪取し、これを保持する斗争に関しまだ大部分かくされている過程とにおいて、私の知っている人物たることは、科学的には立証できないが、およそ事物に関し確實といいうる限り確かである」と折紙をつけている。この回想録の価値は、朝鮮戦争に関しマリク、グロムイコ、ピンスキーなど政府代表の公式発言を全面的に裏切つて、むしろ自由世界側の判断を確認するのみならず、多くの貴重な秘話を含んでいることにある。

回想録によると「一九四九年末、金日成の一行が協議のためモスクワに現われた（丁度この頃、毛沢東もモスク

ワに滞在中)。「金日成たちは南朝鮮を銃剣の先でつつかんと欲した。金日成に言わせると最初の一ト突きで南朝鮮に国内爆発が始まり、人民の権力、すなわち北朝鮮を支配する権力が勝利するとあつた。当然のことだがスターリンはこの考えに反対しえなかつた。特にその考えが共產主義者としてのスターリンの信念に訴えたわけは、それが朝鮮人相互間で解決する国内問題であつたからだ。北朝鮮人たちは、李承晩に踏みじられる南朝鮮の同胞に、救いの手を差延べんと欲したのである。スターリンは金日成に熟考し打算した上、具体的な計画をもって再訪しよう説得した。金は帰国の上すつかり全部の計画を立てモスクワを再訪し、スターリンに成功すること絶対に確実と告げた。フルシチョフの記憶によると、スターリンが若干の疑問をもつたわけは、アメリカが飛込むことを心配したためであつたが、それも金日成が確信することく『即戦即決』で勝利すれば、アメリカの干渉はさげえられると考へた。スターリンとしては金日成の提議に対する『毛沢東の見解』を尋ねることに決定した」とある。

ここでフルシチョフは「朝鮮戦争はスターリンの思想ではなく、金日成の思想であり、金が発想者たることを強調せねばならない」とのべ、「もちろんスターリンは金に思い止らしようとは試みなかつた。真の共產主義者であれば誰でも、李承晩から南朝鮮を解放し、かつ反動的なアメリカの勢力から南朝鮮を解放せんとするやむにやまれぬ金日成の願望を思い止まらせようと試みるものはない。そうすることは共產主義者の世界観と両立しない。私は金を激励したスターリンを非難したくない。逆にもし私がスターリンの立場にあつたならば同じ決定を行つたであらう」と先づ朝鮮戦争の開始に賛成している。

「毛沢東もまた肯定的な回答を与え、金日成の提議に賛同し、アメリカは干渉しないだろうとの見解を提出し、

理由としてこの戦争は朝鮮人民がかれら相互間に決定する国内問題だからとのべた」とある。これによると朝鮮戦争の開始は、モスクワにおいてスターリン、毛沢東、金日成三者間の共同謀議によることが明白になった。

フルシチョフによると、「ソ連は既に相当長い期間北朝鮮に武器を与えつつあった。故にかれらが必要量の戦車、大砲、小銃、機関銃、工学的装備、対空砲をうけることは言うまでもない。ソ連空軍の飛行機が平壤を守るため使用されつつあったので、北朝鮮に駐留することももちろん」とあるが、これらの事実はすべて自由世界側で判断していたことを決定的に再確認するものである。

フルシチョフによると、「いよいよ所定の時間が到来して戦争が開始された。攻撃は成功裡に火蓋を切った。北朝鮮人は迅速に南朝鮮を一掃したが、不幸にして金日成が予言した最初の一発で南朝鮮に叛乱が起り李承晩が顛覆される事態は実現しなかった。李承晩とその徒党との排除は、北朝鮮軍の進撃とともに達成されるものと想像されていた。当初は金日成の言うことは正しいように見えた。すなわち南朝鮮政権は不安定で、自己防衛はできない。抵抗は弱い。李承晩は本当に南朝鮮内で多くの支持者をもっていなかったが、南朝鮮にはまだ共産主義叛乱のための国内的勢力が十分でなかった。共産党の準備的組織工作が不十分であったことも明かである。金日成は南朝鮮は全面的に共産党組織で包まれているため、北朝鮮の党が合図を発すれば、人民は叛乱に立上るものと信じていたが、それは起らなかった」と金日成の期待はずれを正直に語っている。

フルシチョフは更に、「北朝鮮人は京城を占領した。われわれすべては非常に喜び、再び金日成の成功を願ったわけは、これが民族解放戦争であったからだ。これが一つの人民が他の人民に対する戦争でなく、階級戦争であった

からだ。当時も今日も依然社会主義を奉ずる北鮮労働党の指導下にある労働者、農民、インテリが、資本主義者に對する斗いに一致結束した。このこと自体一つの進歩的發展である」と民族解放戦争の真義を開明している。

「しかるに金日成の軍隊が釜山まで届かないうちにその力が尽きた。釜山は南鮮における最後の港町であった。釜山を奪取して戦争を終らせねばならなかったのである。もしこの港町を奪取していたならば、朝鮮は統一されていたはずである。朝鮮はもはや分割されてはいなかった。それは豊富な原材料と工業と農業をもつ単一にして強力な社会主義国であったはずだ」と釜山の攻略に失敗したことを残念がると同時に、かれ自身が朝鮮に対し無限の執着心をもやしつづけていることを明かにしている。

ここでフルシチョフの記憶は大きく狂って、仁川の上陸作戦を李承晩が組織したものと誤解しているが、それともかく「その上陸作戦によって事態は北鮮人にとって極めて重大になってきた。事実南朝鮮における北鮮軍の全部は、この上陸作戦によって背後を切断され、その兵器の全部を李承晩の掌中に陥れた。これは危機の瞬間であつて、その災厄の脅威は北鮮政権そのものの頭上にのしかつた」とフルシチョフは眞実を語っている。

「北鮮人が陥つたこの危険極まる事態に対しては、一部スターリンにも責任がある。実はスターリンがなぜこんなことを行つたか、私には全然不可解なことだが、スターリンは金日成が進軍の準備に着手すると同時に、北鮮軍の師団と連隊に配属されていたソ連の顧問全部と相談役として北鮮軍の建設を助けつつあつた顧問の全部とを呼び戻したのである。私はスターリンにそのわけを尋ねたところ、かれは私にかみつき『ソ連の顧問を残しておくことはあまりにも危険である。残しておけば捕虜になるかも知れない。ソ連がこの仕事に参加したと責められる証拠を

残したくない。これは金日成の仕事だ』と答えたとの秘話をフルシチョフは伝えている。

「ソ連の顧問が呼び戻された結果として、北鮮軍はそもそもその出発点から困難があつた。仁川上陸後激戦が始まった当時、私は金日成が陥つた悲劇的事態に関する報告を深く悲んだのである。それがため一度スターリンに金日成は全朝鮮を自由かつ独立にするため斗っているが、かれ自身軍人でないのに、今やアメリカ軍の精鋭と直面している。なぜ変名で極東軍地域の司令官マリノフスキーを北鮮に送り、より効果的な戦争を行いうるよう金日成を助けさせないのかと進言したところ、スターリンは抵抗的な反応を示したので私は驚いた。ソ連が金日成に与えた援助は武器のみであつて、もし軍の配置を評価し作戦を指揮する資格ある人物を送る援助を拒否しなかつたならば、金が勝っていたに疑いない。もし金が戦車軍団をうけていれば、かれは進撃を早め、釜山を占領し、戦争はその時期、その場所で終っていたのだ。後日アメリカの新聞も、もし釜山が占領されたならば、アメリカは地上軍をもって干渉しなかつたであろうといっている」とのべているが、この挿話はスターリンとフルシチョフとの性格の相違、視野の広狭などを示し、前者の深謀遠慮にして重厚慎重型なるに反し、後者の軽佻浮薄な猪突猛進型を発見するが、これフルシチョフがアメリカの鼻先に核ミサイルを持込まんとしてキューバ事件を巻起し、自ら墓穴を掘つた名物男になつた理由でもなければならぬ。

フルシチョフによると「北鮮の空軍は大部分ミグ一五型で武装していた。それはソ連の最新、最善、最機動性のジェット機である。しかし戦争中アメリカはかれらの空軍を再武装し、ソ連のそれよりも速度も早く、より強力な新型戦闘機を導入したため、ソ連のミグ一五型にまさつていて、ソ連は朝鮮の上空で負けはじめた。われわれ

は制空権を失った。アメリカはわが方の防空線を突破しえて困難なく北鮮を爆撃した。わが方はもはや北鮮の都市や発電所の空中防衛を提供しえなくなった」と正直にソ連空軍の劣勢を認めている。

「かかる悲劇的事態が北鮮に発展し、金日成と北鮮共和国の人民とに対し、われわれが最も気の毒に感じている矢先に、突然周恩来が、ソ連を訪問した。当時スターリンはクリミアのソチに滞在中であつたので、周は直接その方に飛行した。モスクワに帰つたスターリンの語るところによると、周は毛沢東の訓令に基きスターリンに会見のため訪ソしたとのことであつた。当時北鮮軍は『殆んど全滅』されていたので、周はスターリンにアメリカ人と南鮮人の進路を塞ぐため、北鮮の領土に中国軍を移動さすべきものか否かを尋ねた。当初スターリンと周恩来は中国が干渉しても効果ないとの結論に達したかに見えた。しかるに周恩来がまさに帰国せんとする直前、毛沢東の訓令に基いて周恩来が申出たのか、そうでなければスターリン自身の発想によるのか、いずれかで全問題の討議を再開し、両人は中国が北鮮に活発な支持を与えねばならないことに合意した。中国軍隊は既に国境地帯に駐留していた。スターリンと周恩来とは、これらの軍隊が事態を完全に処理しうるものと信じ周は北京に帰つた。周は毛の最も有力な最もすばらしい助言者であつて、スターリンはかれを尊敬していた。われわれすべても周を明るい融通のきく現代人であつて、物のわかつた会談のできる人物だとみなした」と恰も周は中共の朝鮮出兵にスターリンの許可を求めに行ったが、一旦スターリンに拒否されたけれども、毛沢東再応の懇請によつて同意したかのごとき話をフルシチョフは伝えている。実際はスターリンから北朝を救う唯一の途は中共軍の派遣以外にないと、派兵を懇情された結果との推断も不可能ではありえない。

「中共は戦争を宣言せず、ただ単に朝鮮に義勇軍を送つたのみだ。これらの軍隊は毛沢東が最高の尊敬を払っていた彭徳懐に指揮されていた。毛は彭徳懐こそ中国の軍人社会における最も輝かしい星だと言うのが常であつた」。

フルシチョフによると「そこで戦争は再開され、中共はアメリカ人と朝鮮人との進撃を食い止めることに成功した。激戦がつづいた。記録のうちに彭徳懐が軍事情勢を毛沢東に報告した文書がある。彭は精密な戦闘計画を説明した長文の電報を起草し、敵は包囲され決定的な側面攻撃によつて最後のとどめをさされると断言的に声明している。彭が毛に送つた戦闘報告によると、アメリカ軍は粉碎され戦争は幾度も終つたことになっている。この戦闘報告は毛からスターリンに転送されていた。不幸にして戦争はそうそう迅速には終らなかつた。中共軍はたびたび甚大な敗北を蒙つた。われわれは毛沢東の子息が指揮をとりつつ空襲で戦死した報告をうけた。毛沢東自身の子息が朝鮮で戦死したのだ。中共は技術と装備とにおいて著しくアメリカに劣っているため、恐ろしい損害をうけた。攻撃と防禦の双方において中共の戦術は大部分全くの人海作戦にのみ依存していた。戦争は長引きはじめ、戦線は膠着しつつあるかに見えた。北鮮人が朝鮮人に圧力をかけはじめる間に、アメリカ軍は平壤を占領して北鮮人を三八度線まで押し返す有様であつた」でフルシチョフの戦争話は終っている。

フルシチョフの回想録で最も重要な点は、中ソ両国の代表者並にその職業的宣伝家たちが常に口走っている、朝鮮戦争の起因が、朝鮮またはアメリカの侵略でも、挑発でもないことを明かにするのみならず、金日成にすら戦争責任を負わせたくない考え方たることである。更にこの回想録における今一つ重要な点は、一九五四年のジュネーブ会議に出席する周恩来がホー・チー・ミンとファン・パン・ドンと共に、事前協議のためモスクワを訪問し

た際、周恩来は秘かにフルシチョフに「ホー・チー・ミンが私に対しベトナムの事態は絶望的であって、今直ちに停戦をえなければ、ベトナム人はフランス軍に抵抗をつづけえない。それがため必要に応じ中国の国境まで後退することに決定した。そこで中国が朝鮮戦争当時北鮮に出兵したごとく、ベトナムに中国軍を送る用意をしてほしい。換言すればベトナム人がフランスを追い払うため中国に援助してくれというのである。しかし中国はホー・チー・ミンの要請を容れえない。『中国は朝鮮戦争であまりに多くの人員を失った。朝鮮戦争は中国にとって高価なものであった』。中国はこの際またまた戦争に卷込まれる状態にない」と語ったところ、フルシチョフは周恩来に向い「なぜあなたはホー・チー・ミンに真赤なウソをつかないのですか。ベトナム人をして必要な場合、かれらを援助すると信じしめないのですか。そうすればベトナムのパルチザンたちは、フランスに抵抗する激励の源泉になる」と教えた。すると「周恩来はそれでは中国がフランスとの戦争に参加しないとホー・チー・ミンには言わないことに同意した」との一節がそれである。これは朝鮮戦争が中共にとって重い負担であり、苦しい経験であったことを物語るのみならず、やがてアメリカが引受けるベトナム戦争が、「アメリカ対中ソ両国との第二回戦争」たることを明らかにした重要なエピソードでもある。

一六 ソ連の代理戦争たる根拠

一九五三年一月二〇日アメリカではアイゼンハワー新大統領の就任によって民主党から共和党への政権授受がス

ムースに行われた。二月二十五日国連総会においてアメリカの国連代表ヘンリー・カボット・ロッジは朝鮮戦争は「ソ連の支配者たちが止めようと思えば、いつでも止めうる」と冒頭し、「朝鮮の侵略者たちを積極的に援助しつづけるのはソ連だ」と次の一〇項目にわたる根拠をあげた。

一 この侵略を扇動したのはソ連の計画であつて、その後においてもこの侵略はソ連の訓練と装備、殊にソ連の飛行機、ソ連の大砲、ソ連のT三四戦車、およびソ連の自動火器によつて継続されている。

二 一九五〇年秋の国連軍仁川上陸後、殆んど全滅に類した北朝鮮軍は鴨緑江の向側に逃げ、当時朝鮮に侵入しつづつあつた中共軍の背後にかくれた。冬も終りに近づく頃、この北朝鮮軍は体制を整え、ソ連製の武器で殆んど完全に装備され、再び戦場に現われた。

三 ソ連から装備が間断なくかつ確実に、朝鮮戦争に注入されている。過去一年間における敵の戦闘能力の増大はこの事実を物語っている。

四 最初は通常の軽装備をもつて戦闘に参加した中共軍は、現在ではソ連から供給された重装備によつて戦闘をづづけている。

五 朝鮮の沖合における掃海作業によつて拾い上げ、または海岸に打ち上げられた、多数の機雷はこれまでのところ全部ソ連製のものであつた。

六 国連軍が今日まで北朝鮮の上空において遭遇した飛行機は、ミグ一五型その他すべてソ連で製造され、ソ連から供給されたものである。

七 最近、国連軍はソ連の新型飛行機 I L 二八型機に遭遇するが、これらの飛行機は既に北鮮に行動する中共空軍の一部を構成している。

八 多大の損害を蒙っているにもかかわらず、中共空軍と北鮮空軍は、現在既に二、五〇〇機に増強され、その半数はジェット機であつて、全機ともソ連供給のソ連製のものである。

九 ソ連は国連軍によつて北鮮上空で撃墜された飛行機の補給を行つている。国連軍の専門家によると、ソ連は朝鮮で国連軍と戦うため、今日まで四、四〇〇機以上の飛行機を朝鮮に注ぎ込んでいるとの推算である。

十 北鮮軍の高射砲は電波探知機（レーダー）を装備するものを含め、全部ソ連製のものである。

ロッジ代表はここにおいてソ連代表に向い「われわれはソ連代表が以上の事実を反証をあげてことを要求する」と挑み、「以上の事実はソ連が朝鮮戦争を拡大したことを示すものであり、換言すれば一九五〇年秋以来、国連軍は北鮮軍とだけでなく、ソ連陣営の物的資源に支えられた中共の膨大な人的資源と戦つてきたのだという事実を示すものである。全世界は、北鮮と中共との侵略者に対するソ連の活発な援助がなかつたならば、朝鮮戦争は夙に終つていようというのだが、真実であることを知つている。故にもしソ連の指導者たちが欲するならば、朝鮮戦争はいつでも終らせうるものだ」と戦争継続の全責任をソ連に負わせた演説を結んでいる。

一七 ソ連の対米細菌戦宣伝

一九五三年二月突然モスクワ放送をはじめ、全世界の最下級の共産主義者の諸機関に至るまで、アメリカ軍は朝鮮において細菌戦を行ったとの宣伝を開始した。三月四日アチソン國務長官はこの邪悪な非難を明確に否定するのみならず、三月十一日国際赤十字委員会に対し公正な国際的調査を要請した。三月十三日リー国連事務総長は、かかる非難は「全くの虚偽」だと声明し、三月十六日マーシャル国防長官はこの非難をもって「言語同断な悪意に基づく虚偽」だと否定し、五月二日リッチウエー国連軍司令官は「かれの指揮下にあるいかなる部隊も、時期のいつたるを問わず、いかなる形式の細菌戦も行ったことはない」とはっきり否認した。

一九五三年六月アメリカ政府は国連安保理事會において、国際赤十字委員会がその選択する国際的名声をもつ科学者その他の専門家たちの援助をえて、かかる非難を調査し、可及的速かに安保理事會に報告するよう要請する決議案を提出し、ソ連を除く安保理事會全部の賛成投票をえたが、ソ連は拒否権を行使して、この決議案を葬り、かれが行った非難に対する公正な調査を阻止した。

先是、一九五二年一〇月二〇日アメリカ政府は国連総會に、アメリカ軍に対する不正な非難を調査するため、ブラジル、エジプト、パキスタン、スウェーデン、ウルガイの五カ国をもって構成する五国委員会を設けること、その委員会には使命達成に必要とみとめる北朝鮮、南朝鮮、中国本土、および日本の諸地域を自由に旅行する権限を与え、

かつ必要とみとめる人物、場所、関係書類に接近する完全な自由をもたせるとの決議案を提出した。総会は翌一九五三年四月二三日この決議案を賛成五二、反対五、棄権三で可決した。反対投票はもちろんソ連とその衛星諸国であった。

一九五三年一〇月二六日国連アメリカ代表チャールズ・メイヨー博士（著名な外科医）は、国連総会政治委員会において、ソ連の細菌戦に関する非難が、アメリカ軍捕虜を残酷な拷問にかけて絞り取った「「自白」なるものに基づく事実を次のごとく詳述した。

一九五二年一〇月一日国連ソ連代表は「朝鮮および中国における細菌戦術に関する諸事実の調査のための国際科学委員会の報告」と題する文書を国連に送付し、これを国連加盟国の各代表に配付せしめたが、その報告書には共産主義諸団体に所属する著名な協力者をもって構成する「世界平和委員会」の報告が添付されていた。ソ連の主張は朝鮮で捕虜になつて拷問にかけられたアメリカ海兵隊の二人の将校と、四人の空軍将校（クイン、オニール、イノック、ニスの四中尉）との「「自白」の上に構成されている。六人の将校たちは休戦成立後釈放された者たちで、帰国後かれらがアメリカ政府に提出した「宣誓口述書」によると、かれらはかつて細菌戦術を行ったことなく、いわゆる「「自白」なるものはすべて虚偽で世界熟知の共産主義者の暴力によってデッチ上げられたものとある。

海兵隊のシュオーブル大佐によると「共産側は私を精神的、肉体的、および道徳的に圧伏し、混乱させ、私を逃れえないことを信じ込ませるため、あらゆる手段を講じたので、遂に私は口頭で共産側の要求に屈服した。それ以後私の行った虚偽の自白を何回となく書き直させられ、録音に吹込まされ、その虚偽の自白を朗読するところを映

面と写真にとられたが、これらはすべて私が異議を申立てているにかかわらず、行われた」とある。同じく海兵隊のブレイ少佐によると、「ある真夜中に、私を捕虜收容所の指揮官室に連行し、共産側は私が細菌戦に参加した確証を握っていると聞かされ、他の捕虜が行った自白の一部を示された。私はその自白はインチキだと思った。ところが共産側は私が四八時間以内に細菌戦について私が知っていること、および私がそれを行ったことを自白しなければ、戦争犯罪人として取扱うとの最後通牒を行った。その時間切れに私は虚偽に賛成すると自白した。すると共産側は私に書かせたいすべての事実をあげた自白書を持参したので、私は数時間以内にその通りを書き写して署名した。しかし共産側が要求するごとく作り上げるまでには、私の自白書は数回にわたって書き直された。いよいよ私の虚偽な陳述書を共産側が編集し直してから、私がこれを清書すると、テープレコードに吹込むよう命ぜられた」とある。シュオーブル大佐は三カ月間、ブレイ少佐は五カ月間それぞれ独房に収容され、真夜からの訊問と、精神のおよび肉体的拷問の後遂に屈服して倒れ、自白に同意したものとある。

アメリカ空軍のマヒューリン大佐（第二次世界大戦の欧州戦線における有名な空軍のエース）は、八カ月間独房における極端かつ継続的な威嚇に屈し、遂に自白書を執筆して署名したが、最初の二、三週間は訊問と拷問に堪えず自殺を企てたほどであった。独房での最初の三カ月間大佐は六回共産側の要求に屈することを拒否したため、毎日死をもって脅迫され、殆んど毎夜今にも大佐を殺害せんとする監視兵にたたき起された。その後六週間一見おだやかだが、絶えず死刑か終身刑の脅迫を伴った精神的拷問がつづいた。この期間大佐は四通の自筆と称する自白書を示された。大佐は休戦成立後五週間目に送還されたのだが、送還の当日までかれの監禁者すら事実無根と認め

ている細菌戦に関する陳述書の書き直しを命ぜられていた。マヒューリン大佐の取調に当った共産側の担当者、一五人もいたが、かれらは北京でソ連人の教官の指導下に、一年半の課程で訓練をうけた中国人であった。

スタンレー空軍中尉は戦争犯罪人として中国で四カ月間訊問と拷問をうけた。中尉は八回にわたって自白を命ぜられ、自白すれば釈放するが、しなければ死刑に処すといわれたが八回とも自白を拒否した。中尉はある時は気をつけの姿勢で五時間も立たされ、六フィートたらずの箱のような独房に八日間も監禁され、またある時は目の前六インチの近くで、スポット・ライトをつけたまま、三時間にわたって訊問をうけ、しかも後頭部にはピストルをつきつけたまま自白を強要され、またある時は暴風雨の夜一晚中屋根の樋の下に立たされ、またある時は食物も水も与えられず三日間も放置され、またある時は好い待遇と家族との通信を餌に誘惑され、またある時は銃殺隊の前に引出され、自白のため最後の機会を与えられたこともあったが、屈しなかったので、中共側も、遂に、諦めてしまった。これは中国の狂信的共産主義者の実体を知る貴重な資料である。

ストリビー空軍中尉は朝鮮で手錠をかけられたまま一〇日間も訊問をうけたが屈伏しなかったので、奉天に移され両足に鎖をかけられ、向うズネに鎖をめぐり込ませながら、傷の手当もしてくれなかった。またユカの上をすりまわされ、スネや背中をけられたことが三回もあった。耳と髪をつかんで殆んど吊し上げられたこともある。しかし中尉はいかなる性格の自白も拒否した。

リューリー空軍中尉は戦争犯罪人として四回にわたって審理をうけ、三回も死刑の宣告を言渡され、その罪状は細菌戦を行った「人民の敵」であるから、「人民への贖罪」を行わねばならないとあった。なお中尉は繰返し「事

実を語り、告白せよ、われわれは既にお前がウソつきである証拠を握っている」といわれ、何回となく、簡単に「自白」すれば、すべての審理も威圧もさけられると告げられたが、あくまで反抗して自白書に署名しなかった。

モアランド空軍中尉は千八百時間以上も取調をうけ、ソ連人が訊問を指導していることを発見した。中尉は奉天に連行され、細菌戦を行ったことを自白しない罪状によって、第一回裁判の判決では「銃殺刑」に処せられ、第二回裁判の結果は矯正のため「強制労働収容所」送りの判決に変更され、それに付加して、アメリカ国内に在住する中尉の娘に対し死刑の判決が下された。兇戯に均しい精神的圧力であるが、中尉は遂に自白書に署名しなかった。

イズビッキ空軍少尉は六〇日間毎日八時半の取調をうけ、一九五三年五月二五日「百年間の独房監禁」の刑を宣告された。これは少尉が細菌戦の罪を承認するまでの独房監禁刑の意味である。少尉は縦五フィート、横四フィート、高さ四フィートの穴に投げ込まれ、一週間食物も水も与えられず放置されたが遂に自白書に署名しなかった。

共産側は少くともアメリカ空軍の捕虜百七名を細菌戦に従事した者として告発し、うち四十名はいかなる「自白」にも署名を拒否している。強制に屈して署名した三十六名のうち約二十名は極端かつ継続的な肉体的および精神的拷問にさらされている。いまだ帰還されていない三十一名のうち十四名は死亡したことが確認され、他の十七名は行方不明となっている。共産側はこれらすべての人達を「捕虜」でなく、「戦争犯罪人」とみなし、従ってジュネーブ協約によるなんらの権利も享有できないと主張している。

ここでメイヨー博士は共産側の使用する「拷問の方法と目的」に触れ、「かれらの拷問は多くの残虐な肉体的傷害を含んでいるが、拷問台とか、親指をねじまげるなどはちがって、より巧妙な、より長期間継続する、より恐るべ

き効果を狙ったものである。それは知性をもつ犠牲者の精神を破砕し、その価値判断を歪曲させ、ただ単に『私がやった』と悲鳴を上げさすだけでなく、人間としての精神の高潔性を剩すところなく破壊し、精巧な作り話を製造することに、少くとも表面上は喜んで協力する共犯者に墮落さす」ことであり、「人間をしてパンの一枚からか、数時間の睡眠がえらるれば、人生における大きな喜びと感ずる状態に、陥れるよう、計画されたものである。犠牲に供せられた捕虜たちは、すべて同じ様式の脅迫、基本的な肉体的要求の剝奪、隔離、および肉体的精神的苦痛にさらされている。拷問の技術は各個の捕虜の示す抵抗の程度によつて、限度に相違のあることを除けば、細部における相違にすぎない。暴露された全貌は、動物の地位よりも低くされた人間の形相図である。それは不潔でシラミだらけで、化膿した傷口にはウジがわいている。その病氣は丁度死の一步手前にいるように調節されている。ヒゲも剃らなければ、散髪も入浴も行わない、ポロをまとった人間であつて、風雨にさらされ、最低質の食物を最少限度の量に計つて、さびた空き罐に入れた不潔な水とともに与えられる。隔離されたまま、訓練された訊問者の一隊に直面して、絶えずナブリものにされ、睡眠を奪われ、精神的苦痛を増大するよう脅迫が繰返され、抵抗には死が連想され、屈服には生存が連想され、人間と野獣とを区別する道徳律よりも、いかなる条件にせよ、生存がより重要だと考えさせるような動物的反射の水準まで、人間の誇りを挫かれたことは驚くに足らない。もし驚くことがあるとすれば、自白した者と、しなかつた者とを含め、アメリカ人捕虜が数カ月間にわたる動物以下の虐待をうけたにかかわらず、なんとか人間らしく振舞つたことだ」と結んでいる。

一八 ソ連の対日細菌戦宣伝

ソ連はアメリカ軍が朝鮮で細菌戦を行ったとのウソの大宣伝を世界的規模で展開したが、実はその三年以前ソ連は既に日本軍が中国において細菌戦を「準備」したのみならず現実に「実行」したと称し、ソ連軍の捕虜になった関東軍司令官陸軍大将山田乙三以下、十二名の将校と下士卒を、「戦争犯罪人」としてハバロフスクに特設した軍事裁判（一九四九年一月二十五日～三〇日）において、それぞれ最長二五年、最短二年の矯正労働収容所に監禁する判決を与えている。アメリカの場合は自由世界におけるアメリカの信用を害し、アメリカを友邦同盟諸国から孤立させんとするのが目的であったが、日本の場合はそれとちがって、東京に行われたA級戦争犯罪人の裁判に提出しえなかつた日露戦争やシベリア出兵に対する旧怨に「復讐」することのみならず、細菌戦を行う方法と細菌兵器の製造の研究が「天皇の命令」によるものと被告たちに「自白」を強制したことから推断すると、天皇を戦争犯罪人に仕立て上げんとすることが真の目的であった。

ソ連政府は一九五〇年このハバロフスク軍事裁判の記録を英文に反訳して全世界にばらまき、特に日本には日本語版（モスクワで印刷）を作成してばらまいた。この裁判記録は大別すると三部から構成され、第一部は起訴状、第二部は裁判所の訊問と応答、第三部は判決文であつて、更に「起訴状」は（一）細菌戦の準備と実行のための特殊部隊の編成、（二）生きた人間を使用する犯罪的実験、（三）中国との戦争における細菌兵器の使用、（四）ソ

連に対する細菌戦準備の強化、(五)各被告の責任の五項目に分れている。

起訴状第一項によると、日本の参謀本部と陸軍省は一九三一年満州占領直後、細菌戦の理論家として有名な軍医中将石井四郎を長とする研究所を満州に設け関東軍に編入した。軍医中将川島清の証言によると日本の参謀本部と陸軍省は「天皇の秘密命令」により、一九三五年―三六年細菌戦の準備と実行のため二つの極秘部隊を編成し、それぞれ第七三一部隊および第一〇〇部隊なる秘密名称を与え、前者には石井四郎、後者には若松獣医少将を部隊長に任命したが、前者のみでも約三千名の勤務員を擁する大規模なものであった。

山田大将の供述によると第七三一部隊は主としてソ連、蒙古人民共和国および中国に対する細菌戦を「準備」し、第一〇〇部隊は細菌兵器を「製造」するのみならず、破壊活動(謀略工作)、すなわち伝染性細菌をもって牧場、家畜、水源地の汚染を任務としていたとある。

第七三一部隊は八部に分れ、第一部は細菌戦用のペスト菌、コレラ菌、ガス壊菌、炭疽菌、腸チフス菌、パラチフス菌などの「研究」と「培養」を担当し、その研究の過程において動物実験のみならず、「生きた人間」を実験に使用し、そのため三〇〇―四〇〇名を収容しうる構内監獄を設置していた。

第二部は細菌兵器の実験部であって、特殊器具を備えた飛行機から成る航空隊と、満州の安達駅付近の特設実験場とを管理し、更にペストを流行さす寄生虫の培養と繁殖をも担任していた。第二部はまた細菌散布用の特殊兵器、すなわち万年筆、ステッキ、陶器製空中爆弾の形をもった撒布器などを考案していた。破壊活動斑の使用する兵器は万年筆の撒布器がその一部であったことが日本側の文献に見えられた。

第三部所属の製造工場では「石井式空中爆弾」と呼ばれる特殊な細菌筒を製造していた。この筒はペスト菌に感染された「蚤」を飛行機から投下するに使用される。

第四部は細菌の製造部であつて、部長川島清の供述によると一カ月の生産能力は三〇〇キログラムのペスト菌を製造しえたとあり、鑑定人側の証言のごとく、ペスト、コレラ、腸チブスその他を含む莫大な量の病原体は、すべて人間の大量殺戮用の細菌兵器の製造に用いられるものであつた。

第七三一部隊は病菌に感染させる蚤の大量飼育を行い、それがためには鼠、一〇日鼠その他の契齒類が用いられ、これらの動物を捕えるため部隊の要員のみならず、特別班も使用された。蚤の飼育規模に関しては第三七一部隊が四千五百個の飼育器（培養器）をもつていたことから推定できる。被告らの供述によると短期間にペスト菌に感染された蚤の量は数キログラム（何千匹の量）に達しうる。証人森田の供述によるとハイラル支部のみで、一九四五年夏約一万三千匹の鼠が一時に飼育されていた。

起訴状第二項は「生きた人間」に対する細菌兵器の実験であつて、中国の愛国者とソ連の市民に行われたとあり、山田大将の供述によると「私がかかる実験を黙認したことは、事実上憲兵隊や特務機関をして実験のため送られた中国人、ロシア人、満州人の虐殺を認可したに均しいことになつた」とある。柄沢軍医少佐の供述によると「私は二回野外的実験場で細菌の効力試験に立会つた。第一回は一九四三年末で約十名を五メートル間隔で柱に縛り付け、五十メートル離れた地点から、電流で破片弾を爆破させ、炭疽菌が詰められた破片弾で、被実験者は負傷すると同時に炭疽に感染された。第二回は一九四四年春約十名が前述の方法で約十メートル離れた地点でペスト菌を充満し

た容器を爆破させた」とある。また西軍医少将（医学博士）の供述によると、「一九四五年一月私の立会の下に、中国人捕虜十名に対するガス脱疽の感染実験が行われ、ガス脱疽に感染された榴霰弾によって負傷し、一週間後に悶死した」とある。川島軍医少将の供述によると、「私の職務上承知する資料に基き、第三七一部隊は実験の結果毎年少くとも約六百名の人を死亡せしめたと言明できる。部隊は一九四〇―四五年の五年間、平房駅に駐留の期間、三千名を下らない人間を、この死の工場を通過させ、殺人細菌の感染によって殺戮した。しかし、それ以前のことには知らない」とある。三友軍曹の供述によると一九四四年八月一名のロシア人に対し二週間各種の実験を行ったところ、衰弱の極に達したので、青酸加里を注射させこれを殺し、また一九四四年九月二名のロシア人が同様に衰弱し実験に堪えないため、憲兵に射殺させたとある。証人飯島の供述によると、「私は数回にわたり合計約四十名のロシア人を抑留地から実験所に送り、かれらは全部実験によって死亡した」とある。

起訴状第三項は、「中国との戦争における細菌兵器の使用」であって、この軍事裁判の核心を構成する問題を取扱ったものだが、仮りに中国に対する細菌戦が事実だとしても、それが何故ソ連の軍事裁判で戦争犯罪人として処罰されねばならないかは、全く不可解であるばかりか、これほど誤った国際的不法行為はありえない。ともかく山田大将の供述によると、「日本軍において認可され採用された細菌兵器の使用方法は三つあって、飛行機からの細菌散布、細菌爆弾の投下、および破壊工作隊（謀略工作隊）による」とあった。起訴状によると日本軍は一九四〇年夏第三七一部隊長石井中将を長とする特別細菌戦派遣隊が、中国中部の戦闘地域に派遣され、第三七一部隊の飛行機は、ペスト菌に感染した蚤をもって、「寧波」方面における中国軍の地域にペストの流行を発生させた。この

部隊はまた翌一九四一年中国中部の「常德」方面に派遣隊を送り、その過程で日本の飛行機はペストに感染した蚤によってその地域を汚染した。翌一九四二年半ば石井中将は中国の中部に派遣隊を送ったところ、偶々日本軍の退却時に遭遇したので、派遣隊は進撃中の中国軍の間に伝染病を引き起すためバクテリアを撒布した。川島少将の供述によると、「一九四二年七月、数個の部隊に分れた派遣隊が、中国の中部に出発した。このときの細菌兵器の使用は、『地上』に展開されたもので、謀略部隊が行った土地の汚染であった。進撃する中国軍が汚染地帯に入ると、細菌兵器の行動圏内に来る」とあった。

「大山鳴動して鼠一匹」という俚諺がある。ソ連の宣伝劇によると、細菌戦「準備」の段階においては、およそ人智で想像されうる殆んどあらゆる手段が精密に描かれているが、いよいよ正念場たる細菌戦の「実行」の段階になると、実行した正確な時と場所は「一九四〇年の寧波と、一九四一年の常德」のみに止まり、それもどんな被害が与えられたか明かにされていない。不思議なことは中国軍の間に伝染病が流行すれば、それと接触せざるをえない日本軍自身もその感染から免れえないはずだが、そこは尻が抜けている。起訴状第一項の末段に「日本帝国主義者の計画によると、特に装備した飛行機、特に訓練した部隊と破壊活動隊（謀略工作隊）が、あらゆる手段によって、ペスト、コレラ、チブス、鼻疽菌、炭疽菌、その他の急性伝染病菌を、敵の前面または後方に撒布し、居住地域、井戸その他の水源地、農作物、家畜を感染さすはずであった。日本帝国主義者はこれらの殺人的細菌を急速に増大しうる能力に依存して、軍隊と市民の間に、ペスト、コレラその他の伝染病を引き起さんと企図し、その結果数百万の人民に怖るべき伝染病と痛ましき死を来すはずであった。日本帝国主義者は交戦国のみならず、中立国の

人民に対し怖るべき脅威を構成するこれらの非人道的兵器を使用することを用意していた」とある。「はずであった」とか、「用意していた」とか、すべて想像上のフィクションだが、共産主義者たちは自分自身が企図したこと、または実行したことを、相手方の仕業にすりかえる常習犯であり、その妙手でもある。だから共産主義者がデッチ上げた巧妙な作文を読むことに慣熟しない初心者、誘惑誤導しうる可能性が多分にあるが、識者を欺くことはできない。この裁判記録は「日本帝国主義者」とある個所を「ソ連社会帝国主義者」と読めば、細菌戦に関するソ連の準備のいかに怖るべき周到なものであるかを知りうる意味において、極めて貴重な文献でなければならぬ。

起訴状第四項は「ソ連に対する細菌戦準備の強化」とあって、「日本の軍閥は一九四一年夏独ソ戦争の勃発直後、対ソ戦争の好機を待ちつつ、『関特演』（関東軍の対ソ作戦計画）にしたがって、第三七一部隊と第一〇〇部隊は細菌兵器を使用するため将校と下士官の特別訓練を組織した。第三七一部隊の教育部長西軍医中佐の供述によると、一九四一年ドイツのソ連攻撃と関東軍のソ連国境への集結当時、細菌攻撃の効果的手段の考案に関する調査は大體完成し、部隊の活動は細菌の大量生産と、その撒布の過程を完成することに指向され、ペスト菌が最も効果的手段たることに決定したとある。一九四二年第三七一部隊と第一〇〇部隊は、細菌戦準備のためソ連国境地域に特殊偵察を行った。過去数年間第一〇〇部隊は組織的にソ連の国境地域に細菌班を派遣し、特に三河方面において水源地を汚染した。これらの事実は平桜獣医中尉、三友軍曹などの供述で立証されている。また一九四四年九月第一〇〇部隊は細菌兵器の効果性をテストするため、安達の実験場で演習の名の下に、関東軍司令部の代表立会の上で行われ、三百頭の牛と羊が実験に供せられ、全部感染して死亡する好結果をえたと、立会の証人が供述している。西

軍医中佐の供述によると一九四五年五月かれが石井中將に個人的報告を行った際、かれは細菌材料、特にペスト菌の生産を促進する必要を強調した。理由は時局の發展に鑑み、いつ敵に対して細菌攻撃を行う必要が起るか知れないからだとある。これらの指令に基き第三七一部隊は、ペスト菌に感染される蚤を培養するに必要な鼠と二十日鼠の大量捕捉と繁殖事業を強化することになり、そのため特別班の設置も行われた。山田大將はかれの隸下にある細菌部隊の生産能力を訊問され、その偉大な生産能力は第三七一部隊のみで、「必要の場合、日本軍の細菌戦に十分な細菌兵器を供給しうる」と供述している。

起訴状は「ソ連とソ連軍は帝國主義日本の支配閥が細菌戦を開始せんとする犯罪的企圖を挫折せしめた。ソ連軍は満州に入るや、敵を無力にする迅速な打撃を与え、極めて短期間に日本の主力的軍隊たる関東軍を敗走せしめ、帝國主義日本をして無条件降伏を余儀なくせしめた」とのべ、山田大將に次のごとく供述させている。

「ソ連の対日戦争参加と、満州の中心部にソ連軍の迅速な進出とは、われわれをして、ソ連その他の諸国に対する細菌兵器の使用の可能性を奪った。」

山田にこんな供述をさせねばこれまでの記述が全部ウソになる。

起訴状はまた「降伏の前夜、日本軍司令部はかれらの兇悪性の痕跡を湮滅するため、細菌部隊の建物、設備、文書を破壊した」と裁判記録は付言しているが、笑劇の台本にしても、もっと論理の一貫したものでなければ、観客は納得しない。建物や設備を破壊する時間があったに拘らず、細菌兵器を使用する時間はなかったとは理解できない。

いよいよ最後の判決であるが、軍事裁判所は前述の起訴状の事実を全面的に採用し、「細菌兵器の準備は第三七一

部隊と第一〇〇部隊内に行われた実験に止まらなかった。日本の帝国主義者たちは中国に対する戦争と、ソ連に対する謀略的侵入（中立条約を破って一方的に侵入したのはソ連だ）とにおいて、細菌兵器を使用した」と断定し、一九四三年四月一九日のソ連最高幹部会命令第一条に該当する犯罪をみなし、ソ連の刑事訴訟法第三一九条と第三二〇条によって次の刑を言渡した。しかし山田大将にはソ連軍の迅速な進出は「細菌兵器を使用する可能性を奪った」と供述させながら、判決では「使用した」と宣告するなど全く支離滅裂な作文である。

山田乙三 陸軍大将、関東軍司令官、

梶塚隆二 軍医中将、関東軍軍医部長、

高橋隆篤 獣医中将、関東軍獣医部長、

川島清 軍医少将、第七三一部隊製造部長、

以上四名は二五年間、矯正労働収容所に監禁。

佐藤俊二 軍医少将、関東軍第五軍軍医部長、

柄沢十三夫 軍医少佐、第七三一部隊支部長、

以上兩名は二〇年間、矯正労働収容所に監禁。

西俊英 軍医中佐、第三七一部隊教育部長、

一八年間、矯正労働収容所に監禁。

三友一男 軍曹、第一〇〇部隊員、

一五年間、矯正労働収容所に監禁。

尾上正男 軍医少佐、第三七一部隊支部長、

一二年間、矯正労働収容所に監禁。

平桜全作 獣医中尉、第一〇〇部隊研究員、

一〇年間、矯正労働収容所に監禁。

久留島裕司 衛生兵、第三七一部隊実験手、

三年間、矯正労働収容所に監禁。

菊池則光 上等兵、第三七一部隊衛生兵見習、

二年間、矯正労働収容所に監禁。

この判決は、ソ連が多年日本を含む全世界に展開してきた、大規模なスパイ網によって、蒐集した諜報を参考に、しながら、細菌兵器の生産と使用に関し、専らソ連自身が行ってきた調査、研究、実験を基礎に、一大想像図を描き、それに被告たちを強制して絞り取った自白を、合目的に配列して、テッチ上げた一編の戯曲に外ならない。問題はアメリカの空軍将校がうけた「拷問」に比較して、どちらの拷問が重いか軽いかにあるのみだが、日本側の被告には資料が全くない。特に判決は本件が「天皇の命令」に基くことを確認しているが、どんな拷問によるも、当時の日本軍人から、かかる自白を期待することは全く考えられないはずであった。

参考文献

1. The Conflict in Korea, Events Prior in the Attack on June, 25, 1950, Department of State.
2. United States Policy in the Korean Conflict (July, 1950—February, 1951), State Department.
3. Korea and the United Nations, Department of State.
4. The Record on Korean Unification 1943—1960, Department of State.
5. Truman, Harry S., The Memoirs of Harry S. Truman, vol. II, New York, 1956.
6. Acheson, Dean, Present at the Creation (My Years in the State Department), New York, 1969.
7. Lie, Trygve, In the Cause of Peace (Seven Years with the United Nations), New York, 1954.
8. MacArthur, Douglas, Reminiscences, New York, 1964.
9. Whitney, Courtney MacArthur, His Rendezvous with History, New York, 1956.
10. Beal, J, Robinson, John Foster Dulles, A Biography, New York, 1957.
11. Dulles, J. Foster, War or Peace, New York, 1950.
12. Joy, C. Turner, How Communists Negotiate, New York, 1955.
13. The Memoirs of Sir Anthony Eden, Full Circle, London, 1960.
14. Rovere, Richard H. and Schlesinger, A., The MacArthur Controversy and American Foreign Policy, New York, 1951.

15. Khrushchev Remembers, with an Introduction, Commentary and Notes by Edward Crankshaw
Translated and Edited by Strobe Talbott, New York, 1970.
16. Materials on the Trial of Former Servicemen of the Japanese Army charged with Manufacturing
and Employing Bacteriological Weapons, Foreign Languages Publishing House, Moscow, 1950.
17. 「元日本軍軍人の事件に関する公判書類」(外国語図書出版所、モスクワ、一九五〇年)。